

平成 24 年度

徳島市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳 監 第 5 3 号

平成25年8月23日

徳島市長 原 秀 樹 殿

徳島市監査委員	久米川	文	男
同	工藤	誠	介
同	岡南		均
同	吉本	八	恵

平成24年度徳島市一般会計・特別会計の決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成24年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	18
	地方債現在高の状況	18
	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	19
	積立金現在高の状況	19
	後年度にわたる実質的な財政負担の状況	20
	一般会計	23
1	歳入	24
	歳入決算額の概要	24
	款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 ゴルフ場利用税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 自動車取得税交付金	33
	第9款 地方特例交付金	34
	第10款 地方交付税	34
	第11款 交通安全対策特別交付金	35
	第12款 分担金及び負担金	35
	第13款 使用料及び手数料	37
	第14款 国庫支出金	38
	第15款 県支出金	39

第16款	財産収入	40
第17款	寄附金	41
第18款	繰入金	41
第19款	諸収入	42
第20款	市債	43
第21款	繰越金	44
2	歳出	45
	歳出決算額の概要	45
	款別歳出決算状況	51
第1款	議会費	51
第2款	総務費	51
第3款	民生費	52
第4款	衛生費	53
第5款	労働費	54
第6款	農林水産業費	55
第7款	商工費	56
第8款	土木費	56
第9款	消防費	57
第10款	教育費	58
第11款	災害復旧費	59
第12款	公債費	60
第13款	予備費	60
	特別会計	63
1	国民健康保険事業	65
2	食肉センター事業	71
3	下水道事業	75
4	奨学事業	79
5	土地取得事業	82
6	住宅新築資金等貸付事業	85
7	介護保険事業	89
8	後期高齢者医療事業	95
9	職員給与等支払	99

財産の状況 .....	103
1 公有財産 .....	104
2 物 品 .....	104
3 債 権 .....	105
4 基 金 .....	105
<b>基金運用状況審査意見</b>	
第1 審査の対象 .....	109
第2 審査の期間 .....	109
第3 審査の方法 .....	109
第4 審査の結果 .....	109
1 土地取得基金 .....	110
<b>審査資料</b> .....	113

## 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。そのため合計等で決算内容と相違する場合は調整した。
- 2 増減率，執行率，収入率は，上記四捨五入，調整後の数値を使用して計算した。
- 3 構成比は，合計が100となるよう一部調整した。
- 4 符号の用法は，次のとおりである。

「0.0」，「0」 .....	該当数値はあるが，単位未満のもの 計算式により0となるもの
「 - 」 .....	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 △ 」 .....	比較により減少したもの又は負数のもの

## 平成24年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成24年度 徳島市一般会計歳入歳出決算  
平成24年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 徳島市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算  
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書  
平成24年度 徳島市財産に関する調書

### 第2 審査の期間

平成25年7月12日から8月2日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め、説明聴取等を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

### 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、各会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

# 審 査 意 見

## 1 一般会計

### 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は14億903万8千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より減少したものの3億8,550万4千円の黒字となった。しかし、当年度の単年度収支は5億940万4千円の赤字であり、また、単年度収支から財政調整基金への積み立て等を除く実質単年度収支は4億8,793万8千円の赤字となっている。

当年度においては、単年度収支の赤字が3億5,473万9千円減少するとともに、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行い、実質単年度収支の赤字が前年度より11億2,605万7千円減少した。また、財政調整基金の残高が前年度末より5億2,131万6千円増加して43億3,263万5千円となり、減債基金と合わせて58億1,221万4千円を確保している。こうしたことから、当年度の決算収支は、前年度と比べれば若干好転したといえるものの、単年度収支も実質単年度収支も赤字となった厳しいものとなっている。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より2.1ポイント改善して91.7%となっている。しかし、この比率は今なお90%を超えるものであり、臨時財政対策債を経常一般財源に加えない場合の実質的な比率はさらに高くなることを考えると、本市の財政構造は、依然硬直化した状態にあると言える。第二に、収入の安定性と財政上の自律性を推測する経常一般財源比率は93.7%と、前年度より0.5ポイント上昇しているものの、一般財源のゆとりの目安とされる100%を下回っている。第三に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.799で、前年度より0.013ポイント低下している。この指数は平成20年度をピークに4年連続で低下していることから、財源の余裕度が低下し財政力が弱くなりつつあることを示していると言える。第四に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は0.7%で、実質収支の黒字が減少したことなどによって前年度より1.0ポイント低下している。これらの指標から、本市財政は依然厳しいものと言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は91億4,903万5千円で、普通債の残高は減少しつつあるものの臨時財政対策債の増加により前年度末に比べて2億6,255万4千円増加しており、特別会計と合わせると1,262億1,297万4千円となっている。引き続き、地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。

当年度は、東日本大震災からの復興需要等により景気の回復傾向が見られる部分があったものの、その後の世界経済の減速により生産や輸出が鈍化し、景気の動きが弱まるなど厳しい状況が続き、先行きが不透明な状況の下での財政運営となった。こうした状況の中、「第2期行財政健全化計画」の3年目として、事務事業の見直しや経費の節減、選択と集中による施策の実施など、効率的かつ効果的な行財政運営に努められた。その結果、決算収支はなお厳しいものであるが、前年度に比べると若干好転したのとなっており、基金残高も増加

している。

しかしながら、本市の財政は、財政分析指標等が示すように財政構造の硬直化と財政基盤の脆弱化の傾向がみられる。今後においても、先行きの見えない経済情勢と依然厳しい雇用環境が続き、市税収入や地方交付税の動向が不透明な状況の中、少子・超高齢化の進展に伴い確実に増加し続ける社会保障関連の経費が財政の弾力性を圧迫するなど、厳しい財政環境が継続することが予測される。今後とも、余力を確保しながら増大する行政需要に的確に対応できるよう、弾力性のある財政構造の確立と財政基盤の強化に取り組み、将来にわたり持続可能な行財政構造の構築に向けてなお一層の努力を望むものである。

#### 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は917億6,018万6千円で、前年度に比べて3億8,595万3千円（0.4%）の減収となった。科目別にみると、増加したのは、街路事業債等が減となったものの臨時財政対策債のほかシビックセンター改修事業債、保育所整備事業債、義務教育施設整備事業債等が増となった「市債」、普通交付税が増となった「地方交付税」、制度の改正により子ども手当支給費に係る国庫負担金が減となったものの、児童手当支給費や障害者自立支援費に係る国庫負担金のほか社会教育費等に係る国庫補助金が増となった「国庫支出金」などである。

一方、減少したのは、当年度は財政調整基金の取崩しがなかった「繰入金」、商工貸付金収入や寿楽荘の廃止による生活保護施設収入が減となった「諸収入」、児童手当及び子ども手当補てん特例交付金等が減となった「地方特例交付金」、前年度からの純繰越額が減となった「繰越金」、児童手当支給費や障害者自立支援費等に係る県負担金が増となったものの、子ども手当支給費等に係る県負担金のほか雇用対策事業費や子育て支援臨時特別対策等に係る県補助金が減となった「県支出金」、市民税が増したものの評価替えに伴い固定資産税や都市計画税が減となった「市税」などである。

当年度における自主財源の収入済額は471億4,392万7千円で、前年度に比べて14億696万5千円（2.9%）の減収となった。これは、財政調整基金からの繰入れをしなかったことによる減収が大きな理由となっているものの、市税をはじめとする主要な自主財源のほとんどは減収となっている。歳入総額の44.2%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は405億746万4千円で、前年度に比べて1億5,719万6千円（0.4%）の減収となっている。これを、所得税の税源移譲の影響により収入済額がピークとなった平成20年度と比べると31億9,041万8千円（7.3%）減少している。また、歳入総額に占める市税の収入済額の割合も、平成20年度に比べて7.7ポイント低下している。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて2億1,428万8千円（4.4%）減少しているものの、調定額の4.8%に当たる46億4,969万6千円が収入未済となっており、依然多額であると言える。このうち、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は36億1,897万3千円で収入未済額全体の77.8%に当たり、次いで住宅使用料などの「使用料」は6億1,673万6千円で13.3%に当たっている。これらは前年度に比べて、市税が1億4,234万7千円（3.8%）、使用料が1億254万5千円（14.3%）それぞれ減少しているものの、市税や使用料の不納欠損額は増加している。

一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて1億1,201万4千円（50.7%）増加して3億3,274万6千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の90.2%に当た



る3億23万2千円で、前年度に比べて1億640万1千円（54.9%）増加し、「使用料」が8.6%に当たる2,857万2千円で、443万2千円（18.4%）増加している。

自主的で弾力的な市政の推進にとって、市税をはじめとした自主財源を安定的に確保することが重要である。しかし、景気的大幅な回復が期待できない現下の経済情勢を鑑みると、自主財源の根幹を成す市税収入の大幅な増収を見込むことはできない状況である。

こうした中、課税客体を的確に把握し適正な賦課徴収によって収入を確保することはもとより、既存の収入未済額を解消するとともに新たな収入未済額を発生させないことにより収入未済額と不納欠損額を縮減する取組が、収入を安定的に確保するための基本的かつ重要な取組となる。これまで本市では、庁内関係各課による収納対策連絡会議における取組などにより収入未済額の縮減に向けて努力され、一定の成果を挙げているところである。また、当年度から軽自動車税のコンビニ収納を開始し、次年度はさらに主要な徴収項目を対象とすることとして納税者等の利便を図り、収入率の向上に努めている。

しかしながら、厳しい社会経済情勢を反映して収入未済額は多額となっており、今後も増加することが懸念されることから、納税者等の納付における利便性の向上を図るとともに、早期の納税相談の実施など滞納を長期化させない適正な管理と、厳正かつ的確な滞納対策を講じることにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

#### 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は903億5,114万8千円で、前年度に比べて176万7千円（0.0%）の増加となった。科目別にみると、増加したのは、制度改正に伴う子ども手当費や民間移管に伴う寿楽荘費が減となったものの、障害者自立支援費のほか（仮称）加茂・佐古統合保育所新築に係る事業費、後期高齢者広域連合負担金等が増となった「民生費」、津田中学校屋内運動場増改築に係る事業費や退職手当等が減となったものの、図書館の移転拡充に伴う事業費のほか小学校の施設整備費、城東小学校や徳島中学校の屋内運動場増改築に係る事業費等が増となった「教育費」、防災費と施設整備費が増となった「消防費」などである。

一方、減少したのは、矢三西雨水排水ポンプ場土木事業費や道路橋りょう新設改良費等が増となったものの、都市下水道事業費のほか排水施設費、街路事業費の県営事業負担金、住宅管理費等が減となった「土木費」、ひょうたん島周遊船乗降場浮棧橋設置費補助などの事業終了等により観光費や商工業振興費等が減となった「商工費」、シビックセンターの改修に伴いアミコビル公共施設費が増となったものの、選挙費や退職手当等の減少による一般管理費が減となった「総務費」などである。

性質別でみると、扶助費が増となったものの人件費と公債費の減により「義務的経費」が減少し、物件費や維持補修費の減により「その他の経費」が減少したが、一方で、補助事業等に係る普通建設事業費の増により「投資的経費」が増加している。これを構成比でみると、「義務的経費」が60.2%（前年度は61.1%）、「その他の経費」が30.9%（前年度は31.2%）と低下し、「投資的経費」が8.9%（前年度は7.7%）に上昇している。

当年度は「第2期行財政健全化計画」に基づき、歳出全般にわたる事務事業の見直しにより確保した財源を新たな財政需要に活用するなどにより予算配分の重点化を図るとともに、本市の将来を見据えた各種施策の推進に努めた。

今後も、少子・超高齢化の進展に対応するため、義務的経費である扶助費などの社会保障関連の経費の増加が財政に与える影響が大きくなることを見込まれる。また、特別会計や企業会計に対する繰入金が増加傾向にあることに加え、防災対策の強化や都市施設の維持更新など必要性・緊急性の高い課題も多い。こうした中、まちづくりの指針となる「第4次徳島市総合計画」を着実に実行し、「心おどる水都・とくしま」を実現していくためにも、財政需要は今後ますます増大することが予測される。

今後においても、事務事業の効果を検証し、検証結果を予算編成に確実に連動させ、事業経費の節減と効率化を継続して実施する必要がある。さらに、市民の安心・安全の確保や将来のまちづくりに向け、効果と必要性・緊急性について十分検討して、真に必要な施策を厳選し、財源の重点的・効率的な配分を行うなど効率的な財政運営に努められたい。また、事務事業の執行に当たっては、常に費用対効果の観点からのコスト意識を持ち、適正かつ効率的な執行と透明性の確保に、なお一層の努力を望むものである。

## 2 特別会計

特別会計全体の歳入総額は593億4,455万7千円で、前年度に比べて6億5,421万6千円（1.1%）増加となっている。一方、歳出総額は579億9,865万5千円で、前年度に比べて5億510万9千円（0.9%）の増加となっている。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は13億4,590万2千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は13億4,402万2千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億6,801万7千円の黒字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、奨学事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業で、赤字になっているのは食肉センター事業、下水道事業である。また、土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業は実質収支が均衡している。

### 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は84億2,685万7千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が28億8,751万7千円、下水道事業が24億783万円、国民健康保険事業が22億4,169万3千円、後期高齢者医療事業が6億2,155万7千円、食肉センター事業が2億6,054万4千円、住宅新築資金等貸付事業が77万6千円である。

繰入金の総額は、前年度に比べて4,030万8千円（0.5%）増加し、一般会計における歳出総額の9.3%（前年度9.3%）を占めており、厳しい財政状況の中において一般会計には大きな負担となっている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には、一般会計から多額の繰入れが行われている。法令上で公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は、当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきである。特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

### 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は26億5,395万3千円で、前年度に比べて1億2,919万6千円（4.6％）減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が22億9,516万1千円、介護保険事業が1億8,412万円、住宅新築資金等貸付事業が8,415万7千円、下水道事業が4,320万5千円、後期高齢者医療事業が4,305万6千円、奨学事業が425万6千円となっている。さらに内容でみると、国民健康保険料が特別会計全体の86.4%に当たる22億9,298万5千円で、次いで、介護保険料が1億8,282万7千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は7億4,413万1千円で、前年度に比べて5,612万円（8.2％）増加している。その内容は、国民健康保険料が特別会計全体の91.7%に当たる6億8,210万7千円で、次いで、介護保険料が5,245万1千円、下水道負担金が527万5千円、後期高齢者医療保険料が366万8千円となっている。

住民負担の公平性確保と、自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で、収入未済額の縮減に向けての取組は重要である。今後とも、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、滞納者の実態把握と適切な債権管理を行い、効果的な徴収対策を講ずることにより既存の収入未済額の縮減を図られたい。また、コンビニ収納の実施により納付の利便性の向上を図るとともに、収入率向上のための啓発や情報提供等を行うことにより、新たな収入未済額の発生防止に努められたい。

### 【国民健康保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は前年度に比べて8,640万5千円（6.8％）減少しているものの、11億7,985万2千円の黒字となっており、単年度収支は前年度に比べて2億9,242万1千円（141.9％）減少し、前年度の黒字から転じて8,640万5千円の赤字となっている。単年度収支が赤字となった主な要因としては、歳入において保険料率を引き下げたことにより保険料収入が減少したこと、歳出において後期高齢者支援金及び介護納付金が、国の見込む算定基礎となる概算拠出金及び概算納付金の増により増加したこと等によるものである。

また、保険料の収入未済額は22億9,298万6千円で前年度に比べて1億3,903万4千円減少しているものの、依然として多額であり、不納欠損額は6億8,210万7千円で前年度に比べて6,433万5千円増加している。一般被保険者の収納率をみると、前年度に比べ0.52ポイント上昇し84.57%になったものの、第2期行財政健全化計画の平成25年度までの目標値である86%には届かず、依然として低い収納率となっている。

当年度においては保険料が引き下げられたが、引き下げた保険料水準をできるだけ長期間にわたり維持できるよう努められたい。また保険料負担の公平性や収入確保の観点から、多額である収入未済額や不納欠損額の縮減に向け、より一層努められるとともに、引き続き特定健診の受診率や特定健康指導の実施率向上に努めるなど、被保険者の医療費の適正化策にも取り組まれたい。

### 【食肉センター事業特別会計】

当年度においては、資金不足比率が経営健全化基準を上回ったことにより策定された経営健全化計画（平成21年度～25年度）に基づき、通常の歳出に係る繰入金7,701万1千円に加え、平成22年度から毎年度実施している累積赤字解消に係る繰入金1億8,353万3千円の

一般会計からの繰り入れを行っている。これにより、当年度の歳入歳出差引額及び実質収支は1億8,353万円の赤字ではあるが、赤字額は前年度に比べて1億8,353万3千円（500%）減少し、当年度の資金不足比率も190.9%（前年度383.3%）と低下している。

このように当事業の収支は一般会計からの繰り入れにより改善され、経営健全化計画の最終年度である平成25年度に累積赤字は解消されることとなっている。しかしながら、処理頭数は、全体で前年度に比べて1,195頭（3.7%）減少し31,490頭となり、依然として減少傾向にあり、施設の利用促進による事業の活性化は大きな課題である。

こうした状況の中、販路拡大や国内競争力の強化を目的とした輸出食肉認定制度の活用について、徳島市立食肉センター活性化検討協議会で検討するとともに、関係機関と連携し、取り組んだ結果、当年度末に対マカオ輸出と畜場選定の申出を行っている。この新たな取り組みの効果にも期待するところであるが、今後とも指定管理者と協力・連携し、利用料金の増収、さらなる施設管理の効率化や経費の節減に努め、一層の経営改善を図るよう望むものである。

### 【下水道事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額は8,320万3千円の赤字となっており単年度収支も8,993万4千円の赤字である。単年度収支において平成21年度以降4年連続の赤字が続いた結果、実質収支が前年度485万1千円の黒字から8,508万3千円の赤字に転じている。

このような中、本市の下水道普及率は308%と前年度に比べ2.7ポイント上昇したものの全国的に低い位置にあり、整備の促進が大きな課題となっている。また、北部処理区下水道管渠面整備事業や中央処理区下水道施設改築更新事業、合流式下水道緊急改善事業の実施、さらには更新の必要な老朽管の増加により、今後も多額の投資が必要となる。加えて、これまで実施した事業の地方債残高も348億218万4千円と依然として多額である。これらのことから、当事業の財政は厳しい状況にあるといえる。

そのため、建設事業の実施に当たっては、建設コスト縮減に留意しつつ効果的な投資に努め、維持管理においては今後とも経費の削減が図られるよう、効率的な運営に取り組まれない。

また、平成25年度から使用料を増額改定したことにより、これまで以上に受益者負担の公平性が求められることから、収入未済額及び不納欠損額のさらなる縮減に取り組まれるとともに、下水道接続の促進及び負担金、使用料の徴収強化をより一層推し進めて増収を図り、将来にわたって持続的な経営が可能となるような基盤づくりに努められたい。

### 【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は964万1千円の黒字となっているが、単年度収支は前年度に比べて94万8千円減少し163万5千円と前年度に引き続き赤字となっている。

一方、貸付人員については前年度と同様に募集人員の半数程度と低い結果となっているが、こうした状況を受け、当年度に周知の時期及び方法を見直し、平成25年度にはその効果がすぐに現れてきていることから、今後においても、事業の利用促進に向け、効果的な募集の実施に努められたい。

また、貸付金償還にかかる収入未済額は逐年増加しており、事業の健全な運営を図るためにも、奨学生に対する制度説明や償還の指導の徹底に努めるとともに、引き続き、滞納者の状況把握に努め、適切な納付指導を行うなど、収入未済額の縮減に一層努力されたい。

#### 【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計は、現在、貸付金の回収のみを行っており、その元利収入を起債の償還に充て、不足分は一般会計からの繰入金により補われている。

当年度末の貸付金元利収入にかかる収入未済額は8,415万7千円で、前年度に比べて578万3千円（6.4％）減少しているものの、調定額に対する収入率は26.7％で、前年度末に比べて4.5ポイント低下している。今後においても収入未済額の縮減に向け、厳正に対処されることを望むものである。

#### 【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は3億574万円の黒字で、単年度収支は前年度の赤字から転じ1億3,812万6千円の黒字となっている。これは、3年ごとに策定する「徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の初年度にあたり、歳出において新たな事業計画に基づく介護サービスの利用増による保険給付費を見込み、歳入において3年間の事業計画期間中の収支均衡を図るために介護保険料を改定したことなどによるものである。

当事業の根幹である保険料収入をみると、不納欠損額は5,245万1千円で前年度に比べて823万8千円（13.6％）減少したものの、収入未済額は1億8,282万7千円で前年度に比べて1,467万9千円（8.7％）増加しており、いずれも多額なままである。

高齢化の進行を受けて、介護サービス利用量は増加を続けており、介護給付費の抑制は今後の重大な課題のひとつである。本市は、軽度認定者の割合が全国平均に比較して高いことから、積極的に介護予防事業に取り組み、要支援・要介護状態とならないための予防やその進行防止を図り、介護給付費の抑制に努められるとともに、収入確保と被保険者間の公平性を図るため、収入未済額や不納欠損額の縮減により一層努められるよう望むものである。

#### 【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、前年度に引き続き収納対策専門の嘱託員を任用するなど、未納世帯への臨戸訪問や電話催告等に努めた結果、保険料の増額改定の影響のあった現年度分の収納率は、わずかに低下したものの、滞納繰越分の収納率が上昇したため、全体での保険料調定額に対する収納率は98.0％となり、前年度に比べて0.1ポイント上昇することとなった。また、収入未済額は4,305万6千円となり、前年度に比べて1,021万9千円（31.1％）増加し、不納欠損額は366万8千円で前年度に比べて45万1千円（55.2％）減少している。

平成25年度から保険料のコンビニ収納が実施されることにより、被保険者の利便性向上につながり、収納率の上昇が期待される。今後においても、広域連合との連携により制度の周知に努めるとともに、収入の確保と被保険者の負担の公平性を図るため、積極的な収納対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減に向け、なお一層の努力を望むものである。

### 3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。

# 決算の総括



## 決算の総括

### 1 総計決算額 [審査資料：第1表（114～115ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,511億	474万	3,406円
歳出総額	1,483億	4,980万	3,690円
歳入歳出差引額	27億	5,493万	9,716円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	91,760,186,454	90,351,148,254	1,409,038,200	
特 別 会 計	国民健康保険事業	27,289,961,044	26,110,108,911	1,179,852,133
	食肉センター事業	287,631,925	471,161,702	△ 183,529,777
	下水道事業	6,396,479,488	6,479,682,161	△ 83,202,673
	奨学事業	23,261,441	13,620,000	9,641,441
	土地取得事業	1,456,967,195	1,456,967,195	0
	住宅新築資金等貸付事業	44,949,485	44,949,485	0
	介護保険事業	20,866,172,672	20,560,432,943	305,739,729
	後期高齢者医療事業	2,979,133,702	2,861,733,039	117,400,663
	小 計	59,344,556,952	57,998,655,436	1,345,901,516
合 計	151,104,743,406	148,349,803,690	2,754,939,716	
前年度の総計決算額	150,836,480,121	147,842,927,470	2,993,552,651	
前年度比較	増減額	268,263,285	506,876,220	△ 238,612,935
	増減率	0.2	0.3	△ 8.0

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,511億474万3千円で、前年度に比べて0.2%増加（前年度0.7%増加）し、歳出は1,483億4,980万4千円で、前年度に比べて0.3%増加（前年度1.1%増加）しており、歳入歳出差引額は27億5,494万円で、前年度に比べて8.0%減少（前年度17.5%減少）している。



## 2 純計決算額 [審査資料：第2表（116～117ページ）参照]

予算の全容を一目瞭然とするには1つの会計であることが理想であるが、複雑かつ広範多岐にわたる事務を1つの会計で処理することは困難であることから地方公共団体の予算は、一般会計と特別会計に区分して経理することとされている。（地方自治法第209条）

一方、決算においてその全容を一目瞭然とするには、一般会計と特別会計の決算を合算しなければならない。その際、単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまう。（第1表総計決算額：参照）

そこで、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、（控除額の合計は、歳入・歳出同額となる。）控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とし、これにより一般・特別会計の決算の全容を把握することとした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,426億 7,788万 6,549円
歳出純計決算額	1,399億 2,294万 6,833円
歳入歳出差引額	27億 5,493万 9,716円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	91,760,186,454	81,924,291,397	9,835,895,057	
特 別 会 計	国民健康保険事業	25,048,268,204	26,110,108,911	△ 1,061,840,707
	食肉センター事業	27,088,204	471,161,702	△ 444,073,498
	下水道事業	3,988,649,488	6,479,682,161	△ 2,491,032,673
	奨学事業	23,261,441	13,620,000	9,641,441
	土地取得事業	1,456,967,195	1,456,967,195	0
	住宅新築資金等貸付事業	37,233,387	44,949,485	△ 7,716,098
	介護保険事業	17,978,655,463	20,560,432,943	△ 2,581,777,480
	後期高齢者医療事業	2,357,576,713	2,861,733,039	△ 504,156,326
	小 計	50,917,700,095	57,998,655,436	△ 7,080,955,341
合 計	142,677,886,549	139,922,946,833	2,754,939,716	
前年度の純計決算額	142,449,930,818	139,456,378,167	2,993,552,651	
前年度比較	増減額	227,955,731	466,568,666	△ 238,612,935
	増減率	0.2	0.3	△ 8.0

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,426億7,788万7千円，歳出純計決算額1,399億2,294万7千円は，総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金（繰出金）の合計額84億2,685万7千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて，歳入で0.2%，歳出で0.3%それぞれ増加している。

### 3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は，次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引額 A	2,993,553	2,754,940	△ 238,613	△ 8.0
翌年度へ繰り越すべき財源 B	922,640	1,025,414	102,774	11.1
継続費通次繰越額	196,533	226,776	30,243	15.4
繰越明許費繰越額	678,110	785,973	107,863	15.9
事故繰越し繰越額	47,997	12,665	△ 35,332	△ 73.6
実 質 収 支 C (A-B)	2,070,913	1,729,526	△ 341,387	△ 16.5
単 年 度 収 支 D	△ 761,299	△ 341,387	419,912	55.2
積 立 金 E	21,875	21,316	△ 559	△ 2.6
繰 上 償 還 金 F	28,507	293	△ 28,214	△ 99.0
積立金取崩し額 G	800,000	-	△ 800,000	皆減
実質単年度収支 H (D+E+F-G)	△ 1,510,917	△ 319,778	1,191,139	78.8

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

#### 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは，歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で，現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は27億5,494万円で，前年度に比べて2億3,861万3千円(8.0%)減少している。

### 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は17億2,952万6千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて3億4,138万7千円（16.5%）減少している。

### 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るものである。

当年度の単年度収支は3億4,138万7千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて4億1,991万2千円（55.2%）減少している。

### 実質単年度収支

実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

当年度は財政調整基金の取崩しはなく、実質単年度収支は3億1,977万8千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて11億9,113万9千円（78.8%）減少している。

## 4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計（本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業）を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

20年度（ - 1 : 2 2 都市）, 21年度（ - 1 : 2 1 都市）, 22年度（ - 1 : 2 1 都市）  
23年度（ - 1 : 5 2 都市）

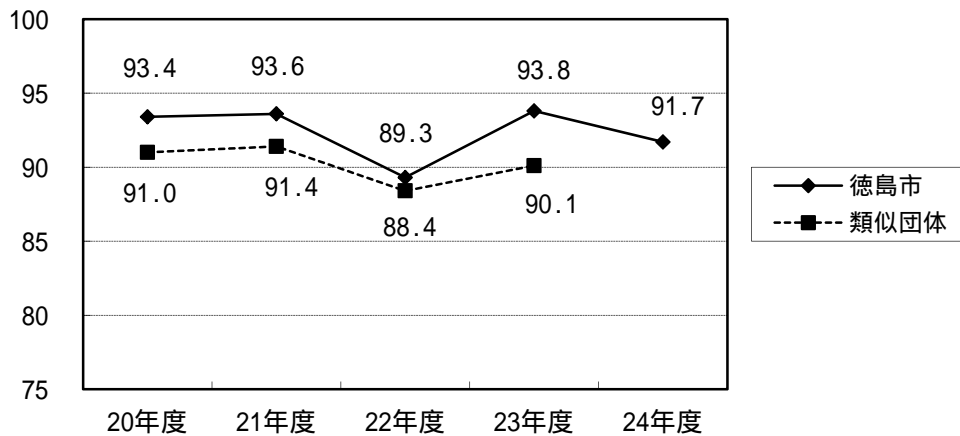
徳島市、釧路市、帯広市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、松江市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、今治市、佐賀市、都城市、那覇市

### 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は91.7%で、前年度に比べて2.1ポイント改善している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

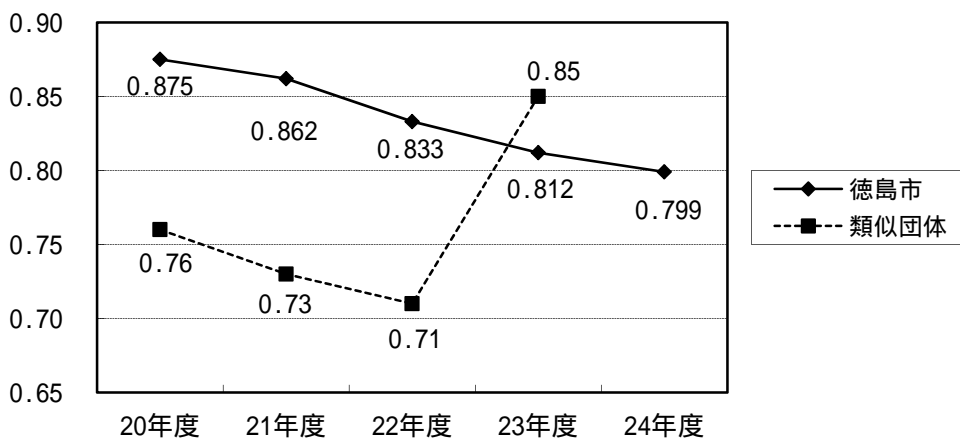


### 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.799で、前年度に比べて0.013ポイント低下している。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

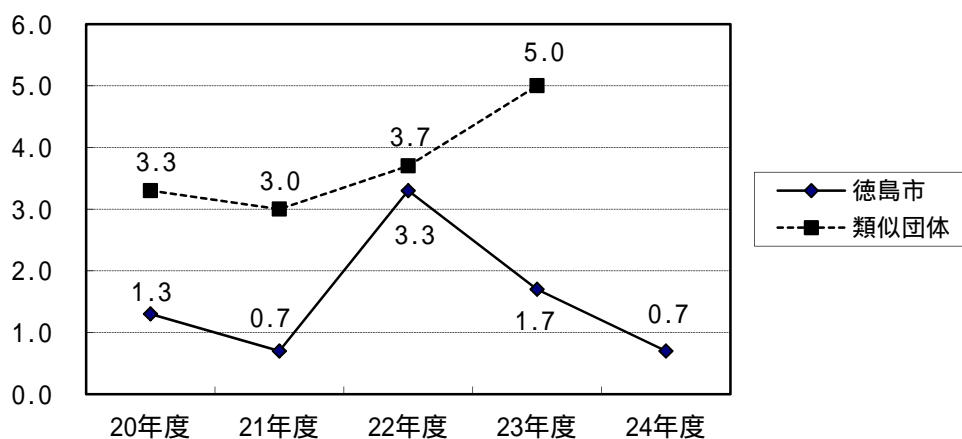


### 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえないが3%～5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は0.7%で、前年度に比べて1.0ポイント低下している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

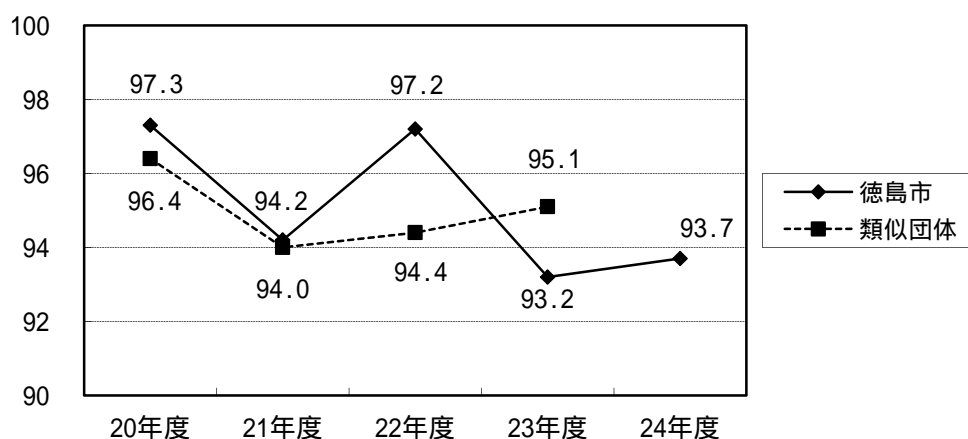


### 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は93.7%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



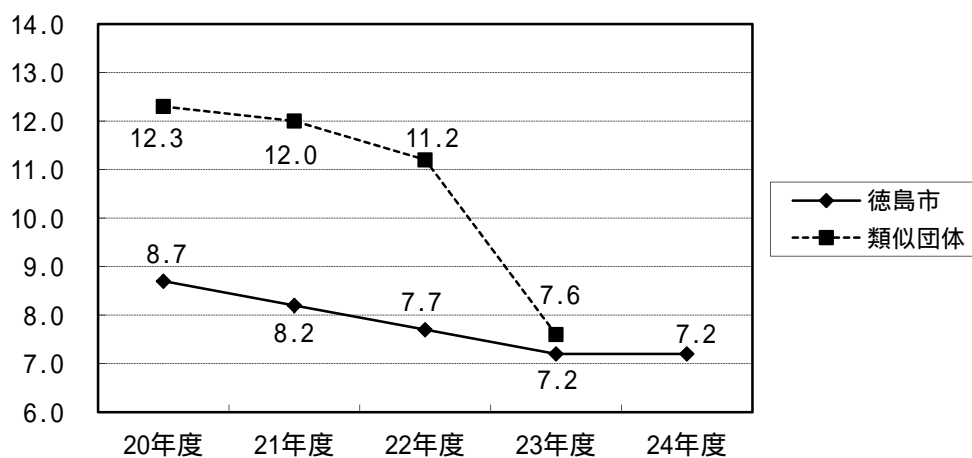
### 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入され、財政健全化法で健全化判断比率の一つとされたものである。

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行にこれまでどおり許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は7.2%で、前年度と同率となっている。

最近5か年間における実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



## 5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為等のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

### 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度償還額			当年度末 未償還元金
			元 金	利 子	計	
普 通 債	54,370,814	3,706,200	5,929,861	906,844	6,836,705	52,147,153
土 木	32,215,673	1,751,500	3,267,034	566,772	3,833,806	30,700,139
農 林 水 産	3,055,027	235,500	300,389	39,476	339,865	2,990,138
教 育	9,724,221	712,400	653,487	164,836	818,323	9,783,134
公 営 住 宅	1,980,393	87,200	320,970	47,896	368,866	1,746,623
民 生	2,666,732	312,700	309,754	35,204	344,958	2,669,678
衛 生	2,872,525	219,500	703,920	24,428	728,348	2,388,105
消 防	839,657	85,800	161,270	13,114	174,384	764,187
そ の 他	1,016,586	301,600	213,037	15,118	228,155	1,105,149
災 害 復 旧 債	26,511	19,100	7,724	259	7,983	37,887
そ の 他	36,489,156	4,949,600	2,474,761	464,039	2,938,800	38,963,995
減税補てん債	4,406,639	-	746,482	55,017	801,499	3,654,157
臨時税収補てん債	709,867	-	112,504	13,637	126,141	597,363
臨時財政対策債	28,074,260	4,949,600	1,095,525	346,593	1,442,118	31,928,335
退職手当債	3,304,390	-	520,250	48,792	569,042	2,784,140
一般会計計	90,886,481	8,674,900	8,412,346	1,371,142	9,783,488	91,149,035
住宅新築資金等貸付事業	104,422	6,000	41,041	3,677	44,718	69,381
合 計	90,990,903	8,680,900	8,453,387	1,374,819	9,828,206	91,218,416

当年度末における地方債現在高は91億2,184万6千円で、前年度末に比べて2億2,751万3千円（0.3%）増加している。

### 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
用地取得	883,036	884,714	559,029	△ 325,685	△ 36.8
指定管理料	2,807,047	3,402,758	2,414,589	△ 988,169	△ 29.0
利子補給	1,589	3,381	3,782	401	11.9
施設取得 施設維持管理等	1,945,831	1,784,828	1,631,850	△ 152,978	△ 8.6
そ の 他	3,000	-	-	-	-
合 計	5,640,503	6,075,681	4,609,250	1,466,431	24.1

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における平成25年度以降支出予定額は46億925万円で、前年度末における平成24年度以降支出予定額に比べて14億6,643万1千円（24.1%）減少している。これは、公の施設の指定管理料及び用地先行取得に係る支出予定額が減少したこと等によるものである。

### 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
財政調整基金	3,589,444	3,811,319	4,332,635	521,316	13.7
減債基金	1,464,874	1,472,218	1,479,579	7,361	0.5
その他特定目的基金	2,454,624	2,329,148	2,164,961	△ 164,187	△ 7.0
合 計	7,508,942	7,612,685	7,977,175	364,490	4.8

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は79億7,717万5千円で、前年度末に比べて3億6,449万円（4.8%）増加している。これは、主にLEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金が7,817万3千円、市民福祉基金が7,762万3千円減少したものの、財政調整基金が5億2,131万6千円増加したこと等によるものである。



### 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
地方債現在高 A	91,573,039	90,990,903	91,218,416	227,513	0.3
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	5,640,503	6,075,681	4,609,250	△ 1,466,431	△ 24.1
積立金現在高 C	7,508,942	7,612,685	7,977,175	364,490	4.8
後年度にわたる 財政負担額 D A + B - C	89,704,600 (349)	89,453,899 (347)	87,850,491 (341)	△ 1,603,408 (△6)	△ 1.8

※ ( ) 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成25年度以降にわたる財政負担額は878億5,049万1千円で、前年度末における平成24年度以降にわたる財政負担額に比べて16億340万8千円(1.8%)減少している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が14億6,643万1千円(24.1%)減少したことに加え、積立金現在高が3億6,449万円(4.8%)増加したこと等によるものである。

第8表 一般会計・特別会計を合わせた後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
地方債現在高 A	127,192,663	126,216,288	126,212,974	△ 3,314	△ 0.0
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	6,294,196	6,734,237	5,149,649	△ 1,584,588	△ 23.5
積立金現在高 C	12,681,414	12,606,540	13,025,225	418,685	3.3
後年度にわたる 財政負担額 D A + B - C	120,805,445 (470)	120,343,985 (467)	118,337,398 (459)	△ 2,006,587 (△8)	△ 1.7

※ ( ) 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成25年度以降にわたる財政負担額は1,183億3,739万8千円で、前年度末における平成24年度以降にわたる財政負担額に比べて20億658万7千円(1.7%)減少している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が15億8,458万8千円(23.5%)減少したことに加え、積立金現在高が4億1,868万5千円(3.3%)増加したこと等によるものである。

# 一 般 会 計



# 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	917億 6,018万 6,454円
歳出総額	903億 5,114万 8,254円
歳入歳出差引額	14億 903万 8,200円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	92,146,139	91,760,186	△ 385,953	△ 0.4
歳出総額 B	90,349,381	90,351,148	1,767	0.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,796,758	1,409,038	△ 387,720	△ 21.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	901,850	1,023,534	121,684	13.5
継続費通次繰越額	196,533	226,776	30,243	15.4
繰越明許費繰越額	657,320	784,093	126,773	19.3
事故繰越し繰越額	47,997	12,665	△ 35,332	△ 73.6
実質収支 (C-D) E	894,908	385,504	△ 509,404	△ 56.9
単年度収支 F	△ 864,143	△ 509,404	354,739	41.1
積立金 G	21,875	21,316	△ 559	△ 2.6
繰上償還金 H	28,273	150	△ 28,123	△ 99.5
積立金取崩し額 I	800,000	-	△ 800,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,613,995	△ 487,938	1,126,057	69.8

歳入歳出差引額は14億903万8千円で、前年度に比べて3億8,772万円（21.6%）減少している。実質収支は3億8,550万4千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて5億940万4千円（56.9%）減少している。単年度収支は5億940万4千円の赤字で、積立金の取崩しはなく、実質単年度収支は、前年度に比べて11億2,605万7千円（69.8%）増加したものの、4億8,793万8千円の赤字となっている。

## 1 歳入

### 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
97,285,768	96,742,628	91,760,186	332,746	4,649,696	94.3	94.8

### ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

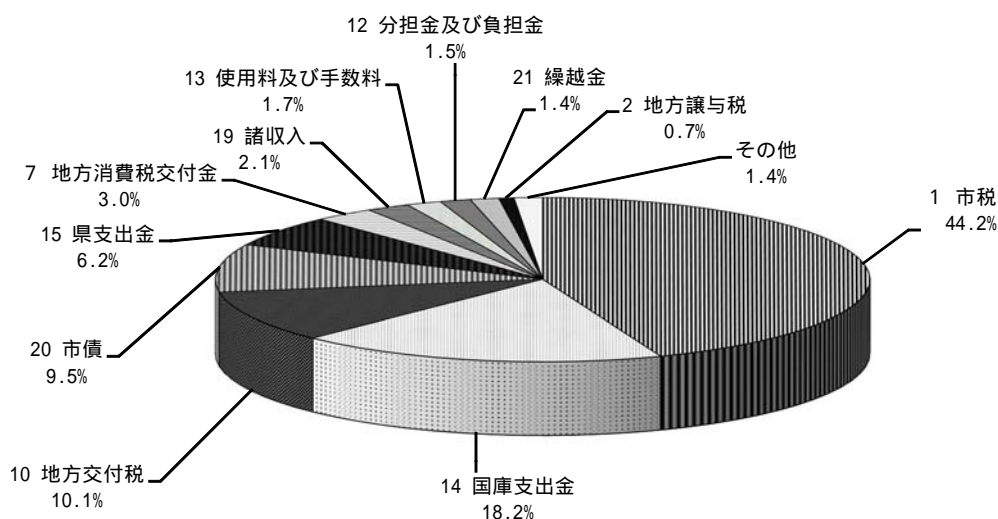
区 分	23 年度	24 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	40,664,660	40,507,464	△ 157,196	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	723,857	676,720	△ 47,137	△ 6.5
3 利 子 割 交 付 金	177,794	133,230	△ 44,564	△ 25.1
4 配 当 割 交 付 金	148,053	138,473	△ 9,580	△ 6.5
5 株式等譲渡所得割交付金	282,351	254,039	△ 28,312	△ 10.0
6 ゴルフ場利用税交付金	44,513	40,482	△ 4,031	△ 9.1
7 地方消費税交付金	2,717,310	2,715,422	△ 1,888	△ 0.1
8 自動車取得税交付金	125,592	139,923	14,331	11.4
9 地方特例交付金	339,065	95,113	△ 243,952	△ 71.9
10 地方交付税	8,735,919	9,295,312	559,393	6.4
11 交通安全対策特別交付金	70,733	70,644	△ 89	△ 0.1
12 分担金及び負担金	1,322,649	1,389,909	67,260	5.1
13 使用料及び手数料	1,585,453	1,579,001	△ 6,452	△ 0.4
14 国庫支出金	16,500,527	16,706,237	205,710	1.2
15 県 支 出 金	5,896,333	5,675,764	△ 220,569	△ 3.7
16 財 産 収 入	224,645	218,453	△ 6,192	△ 2.8
17 寄 附 金	3,871	15,756	11,885	307.0
18 繰 入 金	934,693	183,515	△ 751,178	△ 80.4
19 諸 収 入	2,279,632	1,953,071	△ 326,561	△ 14.3
20 市 債	7,833,200	8,674,900	841,700	10.7
21 繰 越 金	1,535,289	1,296,758	△ 238,531	△ 15.5
歳 入 合 計	92,146,139	91,760,186	385,953	0.4

歳入決算額917億6,018万6千円は、前年度に比べて3億8,595万3千円（0.4%）減少している。

[主な対前年度増減額・率]

市債	841,700千円（ 10.7）
地方交付税	559,393千円（ 6.4）
繰入金	△ 751,178千円（△80.4）
諸収入	△ 326,56千円（△14.3）

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



#### イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	193,831	87.8	300,232	90.2	106,401	54.9
12 分担金及び負担金	2,761	1.3	3,942	1.2	1,181	42.8
13 使用料及び手数料	24,140	10.9	28,572	8.6	4,432	18.4
合 計	220,732	100.0	332,746	100.0	112,014	50.7

不納欠損額3億3,274万6千円は、前年度に比べて全体で1億1,201万4千円（50.7%）増加している。不納欠損額の主なものは、市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

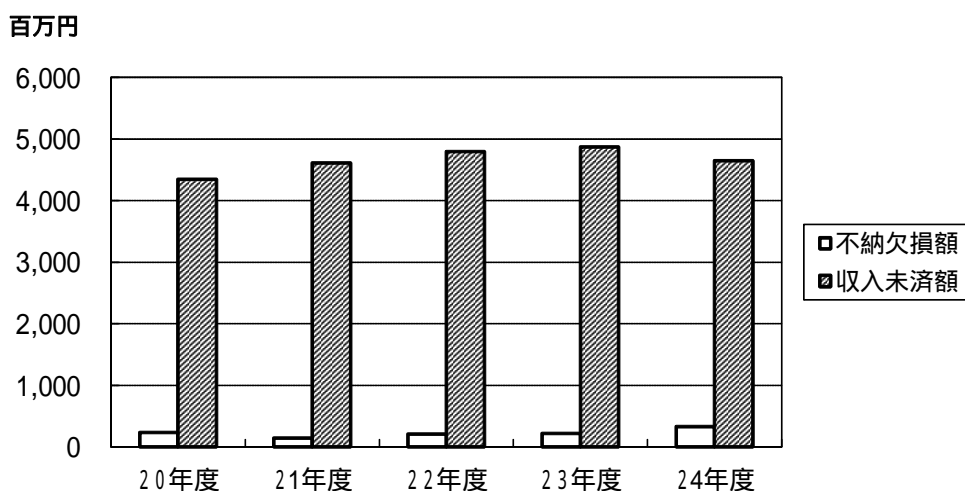
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	3,761,320	77.3	3,618,973	77.8	△ 142,347	△ 3.8
12 分担金及び負担金	26,761	0.6	26,150	0.6	△ 611	△ 2.3
13 使用料及び手数料	719,281	14.8	616,736	13.3	△ 102,545	△ 14.3
19 諸 収 入	356,622	7.3	387,837	8.3	31,215	8.8
合 計	4,863,984	100.0	4,649,696	100.0	214,288	4.4

収入未済額4億4,969万6千円は、前年度に比べて全体で2億1,428万8千円（4.4%）減少している。これは、市税の収入未済額が1億4,234万7千円（3.8%）、使用料及び手数料の収入未済額が1億254万5千円（14.3%）減少したことなどによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表（120～121ページ）参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	構成比
自 主 財 源	48,550,892	52.7	47,143,927	51.4	△ 1,406,965	△ 1.3
依 存 財 源	43,595,247	47.3	44,616,259	48.6	1,021,012	1.3
合 計	92,146,139	100.0	91,760,186	100.0	385,953	-

当年度の自主財源は、分担金及び負担金、寄附金が増収となったものの、繰入金、諸収入等が減収となったことにより、前年度に比べて14億696万5千円（2.9%）減少している。一方、依存財源は、地方特例交付金、県支出金等が減収となったものの、市債、地方交付税等が増収となったことにより、前年度に比べて10億2,101万2千円（2.3%）増加している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が1.3ポイント低下し51.4%、依存財源の割合が1.3ポイント上昇し48.6%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表（122～123ページ）参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、用途が指定されている財源をいう。これは、歳入の用途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	構成比
一 般 財 源	58,473,247	63.5	59,016,421	64.3	543,174	0.8
特 定 財 源	33,672,892	36.5	32,743,765	35.7	△ 929,127	△ 0.8
合 計	92,146,139	100.0	91,760,186	100.0	385,953	-

当年度の一般財源は、地方特例交付金、市税等が減収となったものの、地方交付税、市債（臨時財政対策債等）が増収となったことにより、前年度に比べて5億4,317万4千円（0.9%）増加している。一方、特定財源は、市債（臨時財政対策債等を除く）、国庫支出金等が増収となったものの、繰入金、諸収入等が減収となったことにより、前年度に比べて9億2,912万7千円（2.8%）減少している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が0.8ポイント上昇し64.3%、特定財源の割合が0.8ポイント低下し35.7%となっている。



款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（124～129ページ）参照]

## 第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
40,309,978	44,426,669	40,507,464	300,232	3,618,973	100.5	91.2

### ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	17,157,918	18,435,829	1,277,911	7.4
個人	12,357,634	12,863,214	505,580	4.1
法人	4,800,284	5,572,615	772,331	16.1
固 定 資 産 税	18,104,575	16,960,860	△ 1,143,715	△ 6.3
固定資産税	17,948,558	16,809,394	△ 1,139,164	△ 6.3
国有資産等交付金 及び納付金	156,017	151,466	△ 4,551	△ 2.9
軽 自 動 車 税	539,945	543,301	3,356	0.6
た ば こ 税	1,902,865	1,852,797	△ 50,068	△ 2.6
都 市 計 画 税	2,922,583	2,714,677	△ 207,906	△ 7.1
特 別 土 地 保 有 税	36,774	-	△ 36,774	皆減
合 計	40,664,660	40,507,464	157,196	0.4

収入済額40億5074万6千円は、前年度に比べて1億5,719万6千円（0.4%）減少している。調定額に対する収入率は、22年度91.4%、23年度91.1%、24年度91.2%（現年度分97.9%、滞納繰越分18.0%）となっており、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

[主な収入済額]（額の多い順。構成比：%）

固定資産税	16,809,394千円（41.5）
個人市民税	12,863,214千円（31.8）
法人市民税	5,572,615千円（13.8）

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較		
	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	増 減 額	件 数	
地方税法 第18条第1項 A 時効(5年) による不納 欠損処分	市 民 税	42,095	2,929	39,110	3,240	△ 2,985	311
	個 人 法 人	38,065 4,030	2,873 56	35,060 4,050	3,188 52	△ 3,005 20	△ 315 4
	固 定 資 産 税	23,950	1,551	24,083	1,464	133	△ 87
	軽 自 動 車 税	6,260	1,669	6,301	1,679	41	10
	都 市 計 画 税	4,051	263	4,010	244	△ 41	△ 19
	小 計	76,356	6,412	73,504	6,627	2,852	215
地方税法 第15条の7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市 民 税	35,782	1,770	32,353	1,216	△ 3,429	△ 554
	個 人 法 人	31,090 4,692	1,705 65	21,786 10,567	1,160 56	△ 9,304 5,875	△ 545 △ 9
	固 定 資 産 税	68,622	1,767	165,587	2,705	96,965	938
	軽 自 動 車 税	1,637	360	1,435	341	△ 202	△ 19
	都 市 計 画 税	11,434	299	27,353	452	15,919	153
	小 計	117,475	4,196	226,728	4,714	109,253	518
不納欠損処分 A + B	市 民 税	77,877	4,699	71,463	4,456	△ 6,414	△ 243
	個 人 法 人	69,155 8,722	4,578 121	56,846 14,617	4,348 108	△ 12,309 5,895	△ 230 △ 13
	固 定 資 産 税	92,572	3,318	189,670	4,169	97,098	851
	軽 自 動 車 税	7,897	2,029	7,736	2,020	△ 161	△ 9
	都 市 計 画 税	15,485	562	31,363	696	15,878	134
	合 計	193,831	10,608	300,232	11,341	106,401	733

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額3億23万2千円は、前年度に比べて1億640万1千円(54.9%)増加している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.68%で、前年度(0.43%)に比べて0.25ポイント上昇している。

[主な不納欠損額] (額の多い順。構成比：%)

固定資産税	189,670千円 (63.2)
個人市民税	56,846千円 (18.9)
都市計画税	31,363千円 (10.4)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	1,050,376	58,778	1,054,418	59,163	4,042	385
個人	886,371	57,803	890,225	58,154	3,854	351
法人	164,005	975	164,193	1,009	188	34
固 定 資 産 税	2,225,045	49,035	2,104,321	48,288	△ 120,724	△ 747
軽 自 動 車 税	65,002	16,061	64,229	15,693	△ 773	△ 368
都 市 計 画 税	420,897	9,275	396,005	9,023	△ 24,892	△ 252
合 計	3,761,320	133,149	3,618,973	132,167	142,347	982

※ 収入未済件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

収入未済額36億1,897万3千円は、前年度に比べて1億4,234万7千円（3.8%）減少している。調定額に対する収入未済額の割合は8.15%で、前年度（8.43%）に比べて0.28ポイント低下している。

[主な収入未済額]（額の多い順。構成比：%）

固定資産税	2,104,321千円（58.1）
個人市民税	890,225千円（24.6）
都市計画税	396,005千円（10.9）

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
729,700	676,720	676,720	92.7	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	199,881	200,831	950	0.5
自動車重量譲与税	518,760	474,445	△ 44,315	△ 8.5
特別とん譲与税	5,215	1,443	△ 3,772	△ 72.3
地方道路譲与税	1	1	0	-
合 計	723,857	676,720	47,137	6.5

収入済額6億7,672万円は、前年度に比べて4,713万7千円（6.5%）減少している。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	
	A	B	C	C/A	C/B	
23 年 度	143,000	177,794	177,794	124.3	100.0	
24 年 度	158,000	133,230	133,230	84.3	100.0	
比 較	増 減 額	15,000	△ 44,564	△ 44,564	-	-
	増 減 率	10.5	△ 25.1	△ 25.1	-	-

収入済額1億3,323万円は、前年度に比べて4,456万4千円（25.1%）減少している。

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	
	A	B	C	C/A	C/B	
23 年 度	54,000	148,053	148,053	274.2	100.0	
24 年 度	142,000	138,473	138,473	97.5	100.0	
比 較	増 減 額	88,000	△ 9,580	△ 9,580	-	-
	増 減 率	163.0	△ 6.5	△ 6.5	-	-

収入済額1億3,847万3千円は、前年度に比べて958万円（6.5%）減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		276,000	282,351	282,351	102.3	100.0
24 年 度		254,000	254,039	254,039	100.0	100.0
比 較	増減額	△ 22,000	△ 28,312	△ 28,312	-	-
	増減率	△ 8.0	△ 10.0	△ 10.0	-	-

収入済額2億5,403万9千円は、前年度に比べて2,831万2千円（10.0%）減少している。

## 第6款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		44,000	44,513	44,513	101.2	100.0
24 年 度		39,000	40,482	40,482	103.8	100.0
比 較	増減額	△ 5,000	△ 4,031	△ 4,031	-	-
	増減率	△ 11.4	△ 9.1	△ 9.1	-	-

収入済額4,048万2千円は、前年度に比べて403万1千円（9.1%）減少している。

## 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		2,688,000	2,717,310	2,717,310	101.1	100.0
24 年 度		2,873,000	2,715,422	2,715,422	94.5	100.0
比 較	増減額	185,000	△ 1,888	△ 1,888	-	-
	増減率	6.9	△ 0.1	△ 0.1	-	-

収入済額27億1,542万2千円は、前年度に比べて188万8千円（0.1%）減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		126,000	125,592	125,592	99.7	100.0
24 年 度		168,000	139,923	139,923	83.3	100.0
比 較	増減額	42,000	14,331	14,331	-	-
	増減率	33.3	11.4	11.4	-	-

収入済額1億3,992万3千円は、前年度に比べて1,433万1千円（11.4%）増加している。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		323,000	339,065	339,065	105.0	100.0
24 年 度		93,000	95,113	95,113	102.3	100.0
比 較	増減額	△ 230,000	△ 243,952	△ 243,952	-	-
	増減率	△ 71.2	△ 71.9	△ 71.9	-	-

収入済額9,511万3千円は、前年度に比べて2億4,395万2千円（71.9%）減少している。

## 第10款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		8,563,467	8,735,919	8,735,919	102.0	100.0
24 年 度		9,294,000	9,295,312	9,295,312	100.0	100.0
比 較	増減額	730,533	559,393	559,393	-	-
	増減率	8.5	6.4	6.4	-	-

収入済額92億9,531万2千円は、前年度に比べて5億5,939万3千円（6.4%）増加している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
23年度	74,000	70,733	70,733	95.6	100.0	
24年度	73,000	70,644	70,644	96.8	100.0	
比較	増減額	△ 1,000	△ 89	△ 89	-	-
	増減率	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.1	-	-

収入済額7,064万4千円は、前年度に比べて8万9千円（0.1%）減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
23年度	1,298,198	1,352,171	1,322,649	2,761	26,761	101.9	97.8	
24年度	1,350,089	1,420,001	1,389,909	3,942	26,150	102.9	97.9	
比較	増減額	51,891	67,830	67,260	1,181	△ 611	-	-
	増減率	4.0	5.0	5.1	42.8	△ 2.3	-	-

### ア 収入済額

収入済額13億8,990万9千円はすべて負担金で、前年度に比べて6,726万円（5.1%）増加している。調定額に対する収入率は、22年度97.8%、23年度97.8%、24年度97.9%となっており、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金	児童福祉費負担金	
	(保育所運営費負担金)	67,232千円



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第24表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
負 担 金	2,761	31	3,942	30	1,181	42.8	△ 1

不納欠損額394万2千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて118万1千円（42.8%）増加している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金	
	(保育所運営費負担金)	3,522千円
	社会福祉費負担金	
	(老人ホーム措置費負担金)	420千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第25表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
負 担 金	26,761	229	26,150	221	△ 611	△ 2.3	△ 8

収入未済額2,615万円は、前年度に比べて61万1千円（2.3%）減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金	
	(保育所運営費負担金)	21,060千円
	(助産施設運営費負担金)	80千円
	社会福祉費負担金	
	(老人ホーム措置費負担金)	2,846千円
	(知的障害者支援施設措置費負担金)	2,164千円

## 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第26表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,636,129	2,224,309	1,579,001	28,572	616,736	96.5	71.0

### ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第27表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,037,895	1,030,077	△ 7,818	△ 0.8
手 数 料	547,558	548,924	1,366	0.2
合 計	1,585,453	1,579,001	6,452	0.4

収入済額15億7,900万1千円は、前年度に比べて645万2千円(0.4%)減少している。調定額に対する収入率は、22年度68.9%, 23年度68.1%, 24年度71.0%となっており、前年度に比べて2.9ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

土木使用料	住宅使用料	10,050千円
教育使用料	動物園使用料	4,648千円
衛生使用料	保健衛生施設使用料	△ 10,921千円
総務使用料	庁舎等使用料	△ 5,378千円

### イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第28表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
使 用 料	24,140	260	28,572	288	4,432	18.4	28

不納欠損額2,857万2千円は、前年度に比べて443万2千円（18.4%）増加している。この不納欠損額はすべて住宅使用料で、理由別にみると、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものが1,639万7千円（159件）、同法施行令第171条の7の規定に基づく免除によるものが1,168万1千円（128件）、破産法第253条の規定に基づく免除によるものが49万4千円（1件）となっている。

#### ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

（単位：千円・件・%）

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
使 用 料	719,281	1,621	616,736	1,562	△102,545	△ 14.3	△ 59

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額6億1,673万6千円は、前年度に比べて1億254万5千円（143%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が1億254万8千円減少したことによるものである。

使用料及び手数料の収入未済額のうち、6億1,669万6千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、22年度45.3%、23年度44.5%、24年度48.4%となっており、前年度に比べて3.9ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	616,696千円
	河川使用料	27千円
	都市計画使用料（公園使用料）	13千円

## 第14款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

（単位：千円・%）

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
17,310,701	16,706,237	16,706,237	96.5	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	15,107,204	15,034,012	△ 73,192	△ 0.5
国 庫 補 助 金	1,326,694	1,571,658	244,964	18.5
国 庫 委 託 金	66,629	100,567	33,938	50.9
合 計	16,500,527	16,706,237	205,710	1.2

収入済額16億623万7千円は、前年度に比べて2億57万円（1.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費国庫負担金	社会福祉費国庫負担金	432,812千円
	児童福祉費国庫負担金	△ 647,920千円
教育費国庫補助金	社会教育費国庫補助金	180,116千円
	中学校費国庫補助金	△ 137,679千円

## 第15款 県 支 出 金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
6,372,555	5,675,764	5,675,764	89.1	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	3,446,173	3,715,416	269,243	7.8
県 補 助 金	2,010,683	1,552,532	△ 458,151	△ 22.8
県 委 託 金	439,477	407,816	△ 31,661	△ 7.2
合 計	5,896,333	5,675,764	220,569	3.7

収入済額56億7,576万4千円は、前年度に比べて2億2,056万9千円（3.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

民生費県負担金	社会福祉費県負担金	190,845千円
	児童福祉費県負担金	99,150千円
商工費県補助金	商工費県補助金	△ 250,10千円
民生費県補助金	児童福祉費県補助金	△ 135,196千円
衛生費県補助金	保健衛生費県補助金	△ 77,782千円

## 第16款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
148,576	218,453	218,453	147.0	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	79,009	75,703	△ 3,306	△ 4.2
財産売払収入	145,636	142,750	△ 2,886	△ 2.0
合 計	224,645	218,453	6,192	2.8

収入済額2億1,845万3千円は、前年度に比べて619万2千円（2.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入	物品売払収入	△ 2,289千円
財産運用収入	財産貸付収入	△ 1,950千円
	利子及び配当金	△ 1,357千円

## 第17款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		9,150	3,871	3,871	42.3	100.0
24 年 度		19,881	15,756	15,756	79.3	100.0
比 較	増 減 額	10,731	11,885	11,885	-	-
	増 減 率	117.3	307.0	307.0	-	-

収入済額1,575万6千円は、前年度に比べて1,188万5千円（307.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

商工寄附金	10,000千円
土木寄附金	2,260千円

## 第18款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第37表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		1,591,572	934,693	934,693	58.7	100.0
24 年 度		1,554,598	183,515	183,515	11.8	100.0
比 較	増 減 額	△ 36,974	△ 751,178	△ 751,178	-	-
	増 減 率	△ 2.3	△ 80.4	△ 80.4	-	-

収入済額1億8,351万5千円はすべて基金繰入金で、前年度に比べて7億5,117万8千円（80.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	61,673千円
財政調整基金繰入金	△ 800,000千円
中小企業振興基金繰入金	△ 12,120千円

## 第19款 諸 収 入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,778,204	2,340,908	1,953,071	-	387,837	109.8	83.4

### ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第39表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	80,182	72,215	△ 7,967	△ 9.9
預 金 利 子	17,683	14,185	△ 3,498	△ 19.8
貸付金元利収入	1,302,247	1,052,173	△ 250,074	△ 19.2
受託事業収入	68,737	60,508	△ 8,229	△ 12.0
雑 入	691,944	753,990	62,046	9.0
民生施設収入	118,839	-	△ 118,839	皆減
合 計	2,279,632	1,953,071	326,561	14.3

収入済額19億5,307万1千円は、前年度に比べて3億2,656万1千円（143%）減少している。

[主な対前年度増減額]

雑入	雑入	61,674千円
貸付金元利収入	団体貸付金元利収入	△ 246,619千円
民生施設収入	生活保護施設収入	△ 118,839千円
受託事業収入	道路橋りょう受託事業収入	△ 8,229千円
延滞金		△ 7,967千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第40表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
雑 入	356,622	688	387,837	743	31,215	8.8	55

収入未済額3億8,783万7千円は、生活保護費、児童手当・児童扶養手当及び工事請負代金等の返還金、徳島市特別養護老人ホーム自己負担金が未収となったものであり、前年度に比べて3,121万5千円（8.8%）増加している。

## 第20款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第41表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率
	A	B	C	C/A	C/B
23 年 度	10,067,600	7,833,200	7,833,200	77.8	100.0
24 年 度	11,684,600	8,674,900	8,674,900	74.2	100.0
比 較	増 減 額	1,617,000	841,700	-	-
	増 減 率	16.1	10.7	10.7	-

収入済額8億7,490万円は、前年度に比べて8億4,170万円（10.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

臨時財政対策債	506,200千円
総務債	240,200千円
民生債	184,000千円
教育債	149,400千円
土木債	△ 303,100千円

なお、当年度末の地方債現在高は91億4,903万5千円となっている。



## 第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		1,534,322	1,535,289	1,535,289	100.1	100.0
24 年 度		1,296,757	1,296,758	1,296,758	100.0	100.0
比 較	増減額	△ 237,565	△ 238,531	△ 238,531	-	-
	増減率	△ 15.5	△ 15.5	△ 15.5	-	-

収入済額12億9,675万8千円は、前年度に比べて2億3,853万1千円（15.5%）減少している。なお、収入済額のうち、9億185万円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は3億9,490万8千円となっている。

## 2 歳 出

### 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第43表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
97,285,768	90,351,148	3,824,595	3,110,025	92.9

### ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第44表及び第45表のとおりである。

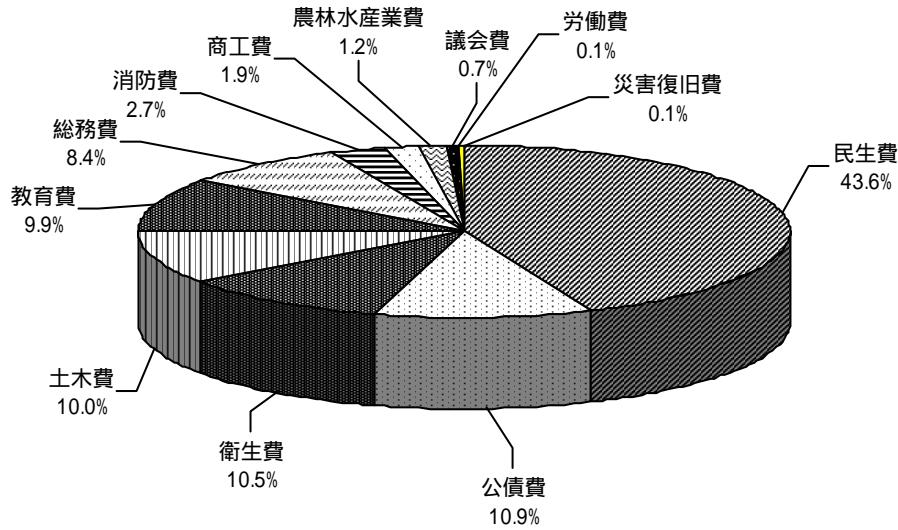
第44表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	701,934	620,167	△ 81,767	△ 11.6
2 総 務 費	7,762,828	7,634,366	△ 128,462	△ 1.7
3 民 生 費	38,703,055	39,355,479	652,424	1.7
4 衛 生 費	9,537,079	9,504,614	△ 32,465	△ 0.3
5 労 働 費	73,345	62,521	△ 10,824	△ 14.8
6 農 林 水 産 業 費	1,096,464	1,078,828	△ 17,636	△ 1.6
7 商 工 費	1,945,062	1,688,445	△ 256,617	△ 13.2
8 土 木 費	9,567,048	9,070,351	△ 496,697	△ 5.2
9 消 防 費	2,365,278	2,457,218	91,940	3.9
10 教 育 費	8,700,265	8,981,961	281,696	3.2
11 災 害 復 旧 費	1,150	58,941	57,791	5,025.3
12 公 債 費	9,895,873	9,838,257	△ 57,616	△ 0.6
合 計	90,349,381	90,351,148	1,767	0.0

支出済額903億5,114万8千円は、前年度に比べて176万7千円（0.0%）増加している。予算現額に対する割合は92.9%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第45表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

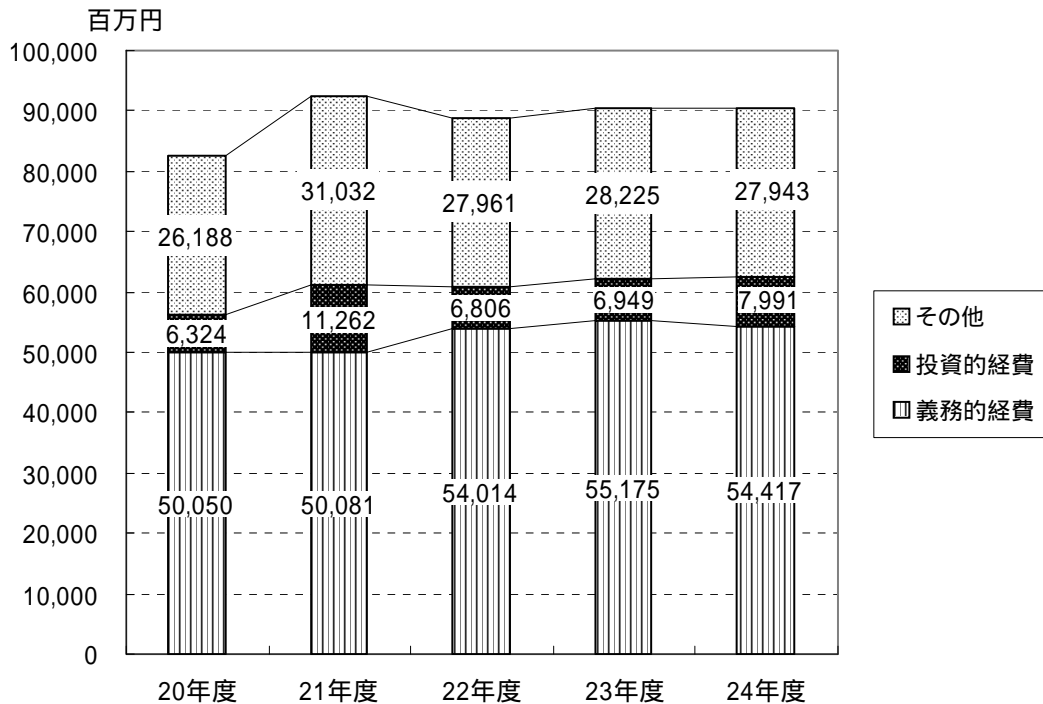
区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	19,673,259	21.8	18,405,552	20.4	△ 1,267,707	△ 1.4
	扶 助 費	25,605,775	28.3	26,173,762	28.9	567,987	0.6
	公 債 費	9,895,620	11.0	9,837,891	10.9	△ 57,729	△ 0.1
	小 計	55,174,654	61.1	54,417,205	60.2	757,449	0.9
投 資 的 経 費	普 通 補 助 事 業 費	2,063,175	2.3	2,875,724	3.2	812,549	0.9
	単 独 事 業 費	4,267,048	4.7	4,733,990	5.2	466,942	0.5
	建 設 費	560,790	0.6	265,844	0.3	△ 294,946	△ 0.3
	事 業 費	57,408	0.1	56,599	0.1	△ 809	0.0
	計	6,948,421	7.7	7,932,157	8.8	983,736	1.1
	災 害 復 旧 事 業 費	1,150	0.0	58,941	0.1	57,791	0.1
小 計	6,949,571	7.7	7,991,098	8.9	1,041,527	1.2	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,896,895	10.9	9,587,888	10.6	△ 309,007	△ 0.3
	維 持 補 修 費	1,424,039	1.6	1,331,696	1.5	△ 92,343	△ 0.1
	補 助 費 等	7,529,130	8.3	7,612,570	8.4	83,440	0.1
	積 立 金	38,437	0.0	48,005	0.1	9,568	0.1
	出 資 金	53,396	0.1	39,320	0.0	△ 14,076	△ 0.1
	貸 付 金	896,709	1.0	896,509	1.0	△ 200	0.0
	繰 出 金	8,386,550	9.3	8,426,857	9.3	40,307	0.0
小 計	28,225,156	31.2	27,942,845	30.9	282,311	0.3	
合 計	90,349,381	100.0	90,351,148	100.0	1,767	-	

- ・ 義務的経費

義務的経費54億1,720万5千円は、前年度に比べて7億5,744万9千円（1.4%）減少している。

また、義務的経費の歳出総額に対する割合は60.2%で、前年度に比べて0.9ポイント低下している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第46表 人件費の市税収入済額等に対する割合

(単位：千円・%)

区分	人件費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
20年度	20,669,611	43,697,882	82,561,574	47.3	25.0
21年度	19,691,502	41,141,681	92,374,586	47.9	21.3
22年度	19,030,810	41,736,197	88,781,285	45.6	21.4
23年度	19,673,259	40,664,660	90,349,381	48.4	21.8
24年度	18,405,552	40,507,464	90,351,148	45.4	20.4

市税収入済額に対する人件費の割合は45.4%で、前年度に比べて3.0ポイント低下し、歳出決算額に対する人件費の割合は20.4%で、前年度に比べて1.4ポイント低下している。

・ 投資的経費

投資的経費79億9,109万8千円は、前年度に比べて10億4,152万7千円（150%）増加している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は8.9%で、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。

・ その他の経費

その他の経費279億4,284万5千円は、前年度に比べて2億8,231万1千円（1.0%）減少している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は30.9%で、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（136～140ページ）参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第47表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	406,477	12.0	213,270	5.6	△ 193,207	△ 47.5
3 民 生 費	145,479	4.3	596,608	15.6	451,129	310.1
4 衛 生 費	61,119	1.8	73,925	1.9	12,806	21.0
6 農林水産業費	101,782	3.0	211,389	5.5	109,607	107.7
8 土 木 費	1,552,533	45.8	2,152,075	56.3	599,542	38.6
9 消 防 費	30,044	0.9	25,544	0.7	△ 4,500	△ 15.0
10 教 育 費	1,023,173	30.2	551,784	14.4	△ 471,389	△ 46.1
11 災 害 復 旧 費	68,138	2.0	-	-	△ 68,138	皆減
合 計	3,388,745	100.0	3,824,595	100.0	435,850	12.9

翌年度繰越額の総額38億2,459万5千円は、前年度に比べて4億3,585万円（12.9%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、継続費に係るもの9億7,498万3千円、繰越明許費に係るもの27億8,724万7千円、事故繰越しに係るもの6,236万5千円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第48表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	31,314	1.4	46,496	1.5	15,182	48.5
2 総 務 費	364,764	16.3	326,391	10.5	△ 38,373	△ 10.5
3 民 生 費	588,927	26.4	940,890	30.2	351,963	59.8
4 衛 生 費	292,845	13.1	441,546	14.2	148,701	50.8
5 労 働 費	294	0.0	514	0.0	220	74.8
6 農林水産業費	34,974	1.6	60,867	1.9	25,893	74.0
7 商 工 費	95,478	4.3	78,116	2.5	△ 17,362	△ 18.2
8 土 木 費	378,886	17.0	493,270	15.9	114,384	30.2
9 消 防 費	63,770	2.9	106,088	3.4	42,318	66.4
10 教 育 費	325,279	14.6	524,443	16.9	199,164	61.2
11 災 害 復 旧 費	30,000	1.3	39,197	1.3	9,197	30.7
12 公 債 費	3,474	0.1	2,207	0.1	△ 1,267	△ 36.5
13 予 備 費	21,423	1.0	50,000	1.6	28,577	133.4
合 計	2,231,428	100.0	3,110,025	100.0	878,597	39.4

不用額の総額31億1,002万5千円は、前年度に比べて8億7,859万7千円（39.4%）増加している。予算現額に対する割合は3.2%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

民生費	940,890千円（30.2）
教育費	524,443千円（16.9）
土木費	493,270千円（15.9）
衛生費	441,546千円（14.2）
総務費	326,391千円（10.5）

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

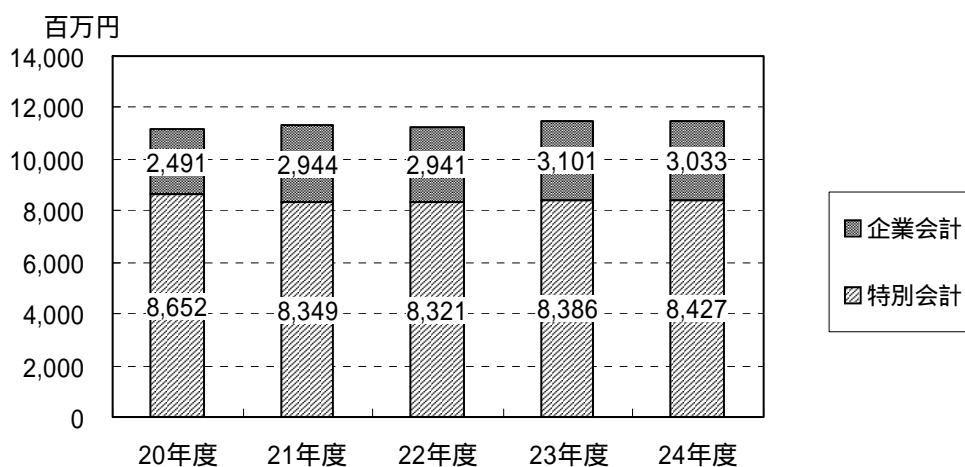
第49表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,338,555	2,241,693	△ 96,862	△ 4.1
	食肉センター事業	259,383	260,544	1,161	0.4
	下水道事業	2,450,109	2,407,830	△ 42,279	△ 1.7
	住宅新築資金等貸付事業	16,189	7,716	△ 8,473	△ 52.3
	介護保険事業	2,795,866	2,887,517	91,651	3.3
	後期高齢者医療事業	526,447	621,557	95,110	18.1
小 計	8,386,549	8,426,857	40,308	0.5	
企 業 会 計	中央卸売市場事業	135,927	136,570	643	0.5
	水道事業	150,791	112,851	△ 37,940	△ 25.2
	旅客自動車運送事業	725,620	612,392	△ 113,228	△ 15.6
	市民病院事業	2,088,577	2,171,257	82,680	4.0
	小 計	3,100,915	3,033,070	67,845	2.2
合 計	11,487,464	11,459,927	27,537	0.2	

一般会計からの繰出金の総額114億5,992万7千円は、前年度に比べて2,753万7千円(0.2%)減少している。

最近5か年間ににおける一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（130～135ページ）参照]

## 第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第50表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
23 年 度	733,248	701,934	-	31,314	95.7	
24 年 度	666,663	620,167	-	46,496	93.0	
比較	増減額 △	66,585	△	81,767	-	-
	増減率 △	9.1	△	11.6	-	-

予算現額6億6,666万3千円は、当初予算額6億6,615万3千円に補正予算額51万円を増額したものである。

支出済額6億2,016万7千円は、前年度に比べて8,176万7千円（11.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費（一般経費）	2,061千円
	（議員報酬及び期末手当等）	△ 75,199千円
	（職員給与費）	△ 4,838千円

## 第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第51表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
8,174,027	7,634,366	213,270	326,391	93.4

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。



第52表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	6,275,374	6,299,952		0.4
徴 税 費	822,929	786,709	△ 36,220	△ 4.4
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	327,445	318,133	△ 9,312	△ 2.8
選 挙 費	223,584	117,511	△ 106,073	△ 47.4
統 計 調 査 費	43,165	42,887	△ 278	△ 0.6
監 査 委 員 費	70,331	69,174	△ 1,157	△ 1.6
合 計	7,762,828	7,634,366	128,462	1.7

予算現額81億7,402万7千円は、当初予算額76億4,627万円に継続費及び繰越事業費繰越額4億647万7千円を追加し、補正予算1億2,128万円を増額したものである。

支出済額76億3,436万6千円は、前年度に比べて1億2,846万2千円（1.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費	アミコビル公共施設費 (シビックセンター改修事業費)	278,162千円
	諸費(市税過誤納還付金等) (第2種生活路線運行維持対策費)	△ 75,244千円
	財産管理費(庁舎管理費)	58,059千円
	一般管理費(退職手当)	△ 328,153千円
選挙費	衆議院議員選挙執行費	52,633千円
	市議会議員選挙執行費	△ 72,759千円

### 第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
40,892,977	39,355,479	596,608	940,890	96.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第54表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	14,358,294	15,389,445	1,031,151	7.2
児 童 福 祉 費	13,041,546	12,740,142	△ 301,404	△ 2.3
生 活 保 護 費	11,303,215	11,225,892	△ 77,323	△ 0.7
災 害 救 助 費	-	-	-	-
合 計	38,703,055	39,355,479	652,424	1.7

予算現額408億9,297万7千円は、当初予算額359億9,865万2千円に継続費及び繰越事業費繰越額1億4,547万9千円を追加し、補正予算額47億4,884万6千円を増額したものである。

支出済額393億5,547万9千円は、前年度に比べて6億5,242万4千円（1.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

児童福祉費	子ども手当等費（法定児童手当）	3,228,880千円
	（法定子ども手当）	△ 3,775,679千円
	（仮称）加茂・佐古統合保育所新築事業費本年度支出額	
	（建築工事費）	315,829千円
	保育所費（私立保育所運営費）	202,486千円
社会福祉費	障害者自立支援費（介護給付費・訓練等給付費）	769,550千円
生活保護費	扶助費（生活保護扶助費）	172,111千円
	寿楽荘費（職員給与費）	△ 186,852千円

## 第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
10,020,085	9,504,614	73,925	441,546	94.9

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第56表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
保 健 衛 生 費	5,047,968	5,034,400	△	13,568	△ 0.3
清 掃 費	4,489,111	4,470,214	△	18,897	△ 0.4
合 計	9,537,079	9,504,614		32,465	0.3

予算現額100億2,008万5千円は、当初予算額97億8,215万1千円に繰越事業費繰越額6,111万9千円を追加し、補正予算額1億7,681万5千円を増額したものである。

支出済額95億46万4千円は、前年度に比べて3,246万5千円（0.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	病院費（市民病院事業会計負担金及び補助金）	82,680千円
	予防接種費（個別予防接種費）	79,866千円
	（子宮頸がん予防接種費）	△ 125,624千円
	乳幼児等医療費（医療扶助費）	55,278千円
清掃費	し尿処理費（施設整備費）	72,380千円

## 第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第57表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
23 年 度	73,639	73,345	-	294	99.6	
24 年 度	63,035	62,521	-	514	99.2	
比較	増減額	△ 10,604	△ 10,824	-	220	-
	増減率	△ 14.4	△ 14.8	-	74.8	-

予算現額6,303万5千円は、当初予算額6,083万5千円に補正予算額220万円を増額したものである。

支出済額6,252万1千円は、前年度に比べて1,082万4千円（14.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（非正規労働者等サポート事業費）	△ 12,805千円
------	----------------------	------------

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,351,084	1,078,828	211,389	60,867	79.8

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第59表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	354,438	326,526	△ 27,912	△ 7.9
農 地 費	742,026	752,302	10,276	1.4
合 計	1,096,464	1,078,828	17,636	1.6

予算現額13億5,108万4千円は、当初予算額9億9,500万円に繰越事業費繰越額1億178万2千円を追加し、補正予算額2億5,430万2千円を増額したものである。

支出済額10億7,882万8千円は、前年度に比べて1,763万6千円（1.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

農地費	土地基盤整備事業費（基盤整備促進事業費）	52,112千円
	（県営事業負担金）	47,429千円
農林水産業費	農地施設整備費（農地施設整備費）	△ 54,035千円
	農地施設維持費（農地施設補修費）	△ 13,327千円
	農林水産業総務費（総合農政推進費）	16,766千円
	園芸振興費（園芸振興推進費）	△ 31,145千円

## 第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
23 年 度	2,040,540	1,945,062	-	95,478	95.3
24 年 度	1,766,561	1,688,445	-	78,116	95.6
比較	増減額 △ 273,979	△ 256,617	-	△ 17,362	-
	増減率 △ 13.4	△ 13.2	-	△ 18.2	-

予算現額17億6,656万1千円は、当初予算額18億1,004万9千円から補正予算額4,348万8千円を減額したものである。

支出済額16億8,844万5千円は、前年度に比べて2億5,661万7千円（13.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

商工費 商工業振興費 (LED)魅せるまち・とくしま推進事業費)	43,453千円
(LED景観整備事業費)	28,391千円
(アニメ映画祭等開催事業費)	△ 30,000千円
(産業資源「新発見」事業費)	△ 26,585千円
観光費 (ひょうたん島周遊船乗降場浮桟橋設置費補助)	△ 47,690千円
(阿波おどり魅力体験事業費)	△ 23,936千円

## 第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
11,715,696	9,070,351	2,152,075	493,270	77.4

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第62表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	159,250	166,095	6,845	4.3
道 路 橋 り ょ う 費	2,403,272	2,453,144	49,872	2.1
河川及び排水施設費	1,113,063	970,377	△ 142,686	△ 12.8
港 湾 費	24,766	25,479	713	2.9
都 市 計 画 費	5,120,427	4,857,987	△ 262,440	△ 5.1
住 宅 費	746,270	597,269	△ 149,001	△ 20.0
合 計	9,567,048	9,070,351	496,697	5.2

予算現額117億1,569万6千円は、当初予算額87億5,870万4千円に継続費及び繰越事業費繰越額15億5,253万3千円を追加し、補正予算額14億445万9千円を増額したものである。

支出済額90億7,035万1千円は、前年度に比べて4億9,669万7千円（5.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

都市計画費	矢三西雨水排水ポンプ場土木事業費本年度支出額	181,865千円
	都市下水道事業費	△ 166,705千円
	街路事業費	△ 154,369千円
道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	151,765千円
河川及び排水施設費	排水施設費	△ 160,376千円

## 第9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
23 年 度	2,459,092	2,365,278	30,044	63,770	96.2	
24 年 度	2,588,850	2,457,218	25,544	106,088	94.9	
比較	増減額	129,758	91,940	△ 4,500	42,318	-
	増減率	5.3	3.9	△ 15.0	66.4	-

予算現額25億8,885万円は、当初予算額24億6,565万4千円に繰越事業費繰越額3,004万4千円を追加し、補正予算額9,315万2千円を増額したものである。

支出済額24億5,721万8千円は、前年度に比べて9,194万円（3.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

消防費	防災費	(災害用備蓄物資整備費)	44,992千円
	施設整備費	(消防ポンプ自動車等整備費)	36,740千円
		(消火栓設置費等負担金)	15,059千円
	常備消防費	(職員給与費)	△ 33,075千円

## 第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
10,058,188	8,981,961	551,784	524,443	89.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第65表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教育総務費	1,043,857	661,106	△ 382,751	△ 36.7
小学校費	1,393,251	1,920,158	526,907	37.8
中学校費	1,257,559	949,800	△ 307,759	△ 24.5
高等学校費	827,525	820,303	△ 7,222	△ 0.9
幼稚園費	1,121,012	1,087,408	△ 33,604	△ 3.0
学校給食費	1,220,062	1,252,486	32,424	2.7
社会教育費	1,407,999	1,870,370	462,371	32.8
保健体育費	429,000	420,330	△ 8,670	△ 2.0
合 計	8,700,265	8,981,961	281,696	3.2

予算現額10億5,818万8千円は、当初予算額89億9,429万8千円に、継続費及び繰越事業費繰越額10億2,317万3千円を追加し、補正予算額4,071万7千円を増額したものである。

支出済額89億8,196万1千円は、前年度に比べて2億8,169万6千円(3.2%)増加している。

[主な対前年度増減額]

社会教育費	社会教育総務費（図書館関係経費）	482,187千円
小学校費	学校建設費（学校施設整備費）	312,251千円
	城東小学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額 （建設工事費）	267,132千円
	学校管理費（一般管理費）	△ 82,269千円
中学校費	徳島中学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額 （建設工事費）	134,106千円
	津田中学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額 （建設工事費）	△ 464,505千円
教育総務費	教育委員会費（退職手当）	△ 358,352千円

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
98,138	58,941	-	39,197	60.1

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	23年度	24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木施設 災害復旧費	-	57,174	57,174	皆増
農林水産施設 災害復旧費	1,150	1,767	617	53.7
合計	1,150	58,941	57,791	5,025.3

予算現額9,813万8千円は、当初予算額3,000万円に、繰越事業費繰越額6,813万8千円を追加したものである。

支出済額5,894万1千円は、前年度に比べて5,779万1千円(5,025.3%)増加している。

[主な対前年度増減額]

土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	57,174千円
-----------	-------------	----------



## 第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
23 年 度	9,899,347	9,895,873	-	3,474	100.0	
24 年 度	9,840,464	9,838,257	-	2,207	100.0	
比較	増減額	△ 58,883	△ 57,616	-	△ 1,267	-
	増減率	△ 0.6	△ 0.6	-	△ 36.5	-

予算現額98億4,046万4千円は、当初予算額99億6,223万4千円から補正予算額1億2,177万円を減額したものである。

支出済額98億3,825万7千円は、前年度に比べて5,761万6千円（0.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金（長期債元金償還金）	46,917千円
	利子（長期債利子）	△ 106,324千円

## 第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	当 初 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額	充 用 率 B/A	
23 年 度	50,000	28,577	21,423	57.2	
24 年 度	50,000	-	50,000	-	
比較	増減額	0	△ 28,577	28,577	-
	増減率	-	皆減	133.4	-

予算額5,000万円は当初予算額で、充用はなかった。

# 特 別 会 計



## 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	593億 4,455万 6,952円
歳出総額	579億 9,865万 5,436円
歳入歳出差引額	13億 4,590万 1,516円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業	27,289,961,044	26,110,108,911	1,179,852,133	
食肉センター事業	287,631,925	471,161,702	△ 183,529,777	
下水道事業	6,396,479,488	6,479,682,161	△ 83,202,673	
奨学事業	23,261,441	13,620,000	9,641,441	
土地取得事業	1,456,967,195	1,456,967,195	0	
住宅新築資金等貸付事業	44,949,485	44,949,485	0	
介護保険事業	20,866,172,672	20,560,432,943	305,739,729	
後期高齢者医療事業	2,979,133,702	2,861,733,039	117,400,663	
合 計	59,344,556,952	57,998,655,436	1,345,901,516	
前年度の決算額	58,690,341,196	57,493,546,423	1,196,794,773	
前年度比較	増減額	654,215,756	505,109,013	149,106,743
	増減率	1.1	0.9	12.5

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	58,690,341	59,344,557	654,216	1.1
歳 出 総 額 B	57,493,546	57,998,655	505,109	0.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,196,795	1,345,902	149,107	12.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	20,790	1,880	△ 18,910	△ 91.0
実 質 収 支(C-D) E	1,176,005	1,344,022	168,017	14.3
単 年 度 収 支 F	102,844	168,017	65,173	63.4

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

# 1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行っている。

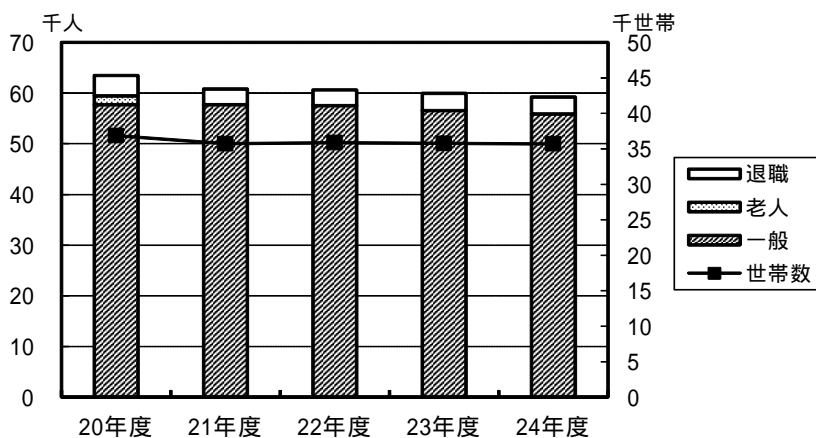
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数				構 成 比			
		一 般	老 人	退 職	計	一 般	老 人	退 職	
20 年 度	36,859	57,714	1,743	4,018	63,475	90.9	2.8	6.3	
21 年 度	35,727	57,697	-	3,119	60,816	94.9	-	5.1	
22 年 度	35,875	57,516	-	3,115	60,631	94.9	-	5.1	
23 年 度	35,762	56,538	-	3,437	59,975	94.3	-	5.7	
24 年 度	35,691	55,904	-	3,343	59,247	94.4	-	5.6	
比較	増減数	△ 71	△ 634	-	△ 94	△ 728	0.1	-	△0.1
	増減率	△ 0.2	△ 1.1	-	△ 2.7	△ 1.2	-	-	-

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。ただし、20年度の老人被保険者数は、平成20年3月のみの人数を12で除した数値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万5,691世帯で、前年度に比べて71世帯（0.2%）減少している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が634人（1.1%）減少して5万5,904人、退職被保険者等が94人（2.7%）減少して3,343人、合計では728人（1.2%）減少して5万9,247人となっている。

## 決算規模

国民健康保険事業会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	272億 8,996万 1,044円
歳出総額	261億 1,010万 8,911円
歳入歳出差引額	11億 7,985万 2,133円

## 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	26,992,693	27,289,961	297,268	1.1
歳出総額 B	25,726,436	26,110,109	383,673	1.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,266,257	1,179,852	△ 86,405	△ 6.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	1,266,257	1,179,852	△ 86,405	△ 6.8
単年度収支 F	206,016	△ 86,405	△ 292,421	△ 141.9

歳入歳出差引額及び実質収支は11億7,985万2千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて8,640万5千円（6.8%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べて2億9,242万1千円（141.9%）減少し、前年度の黒字から転じて8,640万5千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

## 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
23 年 度	27,240,122	30,037,345	26,992,693	617,987	2,434,195	99.1	89.9	
24 年 度	27,673,834	30,259,280	27,289,961	682,107	2,295,161	98.6	90.2	
比較	増減 額	433,712	221,935	297,268	64,120	△139,034	-	-
	増減 率	1.6	0.7	1.1	10.4	△ 5.7	-	-

※ 各年度の収入済額には、23年度7,530千円、24年度7,949千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険料	5,566,636	5,167,376	△ 399,260	△ 7.2
2 使用料及び手数料	1,492	1,411	△ 81	△ 5.4
3 国庫支出金	7,878,635	7,059,386	△ 819,249	△ 10.4
4 療養給付費交付金	997,439	1,054,530	57,091	5.7
5 前期高齢者交付金	4,258,684	5,418,740	1,160,056	27.2
6 県 支 出 金	1,120,607	1,390,569	269,962	24.1
7 共同事業交付金	3,743,383	3,654,968	△ 88,415	△ 2.4
8 繰 入 金	2,338,555	2,241,693	△ 96,862	△ 4.1
9 諸 収 入	27,021	35,031	8,010	29.6
10 繰 越 金	1,060,241	1,266,257	206,016	19.4
合 計	26,992,693	27,289,961	297,268	1.1



収入済額272億8,996万1千円は、前年度に比べて2億9,726万8千円（1.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

前期高齢者交付金			1,160,056千円
県支出金	県補助金		255,815千円
繰越金			206,016千円
国庫支出金	国庫負担金	△	531,75千円
	国庫補助金	△	287,498千円
国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	△	335,09千円
繰入金		△	96,862千円
共同事業交付金		△	88,415千円

#### ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は51億6,737万6千円で、前年度に比べて3億9,926万円（7.2%）減少している。

調定額に対する収入率（還付未済額を含む。）は、22年度64.9%、23年度64.7%、24年度63.5%（現年度分85.4%、滞納繰越分10.9%）となっている。

#### イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	617,772	6,338	682,107	6,363	64,335	25
一般被保険者分	600,335	6,123	663,660	6,129	63,325	6
退職被保険者等分	17,437	215	18,447	234	1,010	19
雑 入	215	1	-	-	△ 215	△ 1
合 計	617,987	6,339	682,107	6,363	64,120	24

当年度の不納欠損は、国民健康保険料にかかる6,363件・6億8,210万7千円で、前年度に比べて6,412万円（10.4%）増加している。この不納欠損は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効完成によるものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	2,432,020	21,960	2,292,986	21,408	△139,034	△ 552
一般被保険者分	2,356,595	21,212	2,218,545	20,706	△138,050	△ 506
退職被保険者等分	75,425	748	74,441	702	△ 984	△ 46
諸 収 入	2,175	4	2,175	4	-	-
合 計	2,434,195	21,964	2,295,161	21,412	139,034	552

当年度の収入未済額は22億9,516万1千円で、前年度に比べて1億3,903万4千円（5.7%）減少している。

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
23 年 度		27,240,122	25,726,436	-	1,513,686	94.4
24 年 度		27,673,834	26,110,109	-	1,563,725	94.3
比 較	増減額	433,712	383,673	-	50,039	-
	増減率	1.6	1.5	-	3.3	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	411,067	424,889	13,822	3.4
2 保 険 給 付 費	17,261,345	17,280,066	18,721	0.1
3 後期高齢者支援金等	2,611,645	2,905,560	293,915	11.3
4 前期高齢者納付金等	7,752	3,018	△ 4,734	△ 61.1
5 老人保健拠出金	2,674	141	△ 2,533	△ 94.7
6 介護納付金	1,179,430	1,281,576	102,146	8.7
7 共同事業拠出金	3,801,390	3,794,437	△ 6,953	△ 0.2
8 保健事業費	169,968	165,733	△ 4,235	△ 2.5
9 公 債 費	2,911	3,670	759	26.1
10 諸 支 出 金	278,254	251,019	△ 27,235	△ 9.8
合 計	25,726,436	26,110,109	383,673	1.5

支出済額26億1,010万9千円は、前年度に比べて3億8,367万3千円（1.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	293,958千円
介護納付金	介護納付金	102,146千円
保険給付金	一般被保険者高額療養費	54,889千円
	退職被保険者等療養給付金	45,756千円
	一般被保険者療養給付費	△ 57,354千円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	△ 44,159千円

不用額は、予算現額の5.7%に当たる15億6,372万5千円となっている。

[主な不用額]

共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	701,872千円
	高額医療費共同事業拠出金	121,347千円
保険給付費	一般被保険者療養給付費	405,703千円

## 2 食肉センター事業

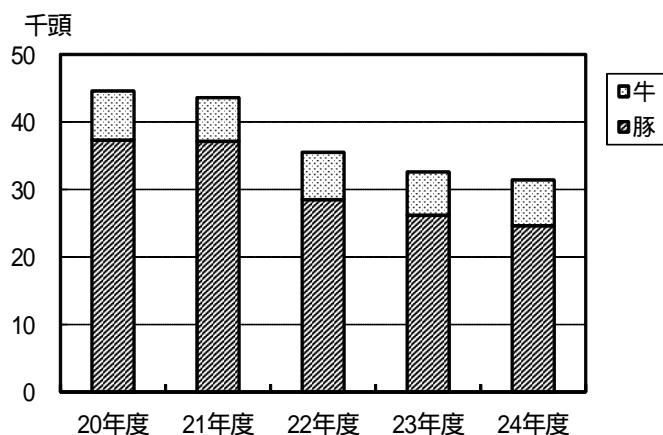
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度比較	
						増 減 数	増減率
豚	37,339	37,128	28,504	26,174	24,659	△ 1,515	△ 5.8
牛	7,271	6,441	6,977	6,437	6,766	329	5.1
そ の 他	72	72	62	74	65	△ 9	△ 12.2
計	44,682	43,641	35,543	32,685	31,490	1,195	3.7



当年度における処理頭数は大・小動物合わせて3万1,490頭で、前年度に比べて1,195頭（3.7%）減少している。

### 決算規模

食肉センター事業会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	2億 8,763万 1,925円
歳出総額	4億 7,116万 1,702円
歳入歳出差引額	1億 8,352万 9,777円

## 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	298,163	287,632	△ 10,531	△ 3.5
歳出総額 B	665,226	471,162	△ 194,064	△ 29.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	△ 367,063	△ 183,530	183,533	50.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	△ 367,063	△ 183,530	183,533	50.0
単年度収支 F	183,533	183,533	0	-

歳入歳出差引額及び実質収支は1億8,353万円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて1億8,353万3千円(50.0%)減少している。

単年度収支は1億8,353万3千円の黒字で、黒字額は前年度と同額である。

なお、歳入歳出差引不足額は、翌年度の歳入から繰上充用の措置がなされている。

## 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		669,700	298,163	298,163	44.5	100.0
24 年 度		477,684	287,632	287,632	60.2	100.0
比 較	増減額	△ 192,016	△ 10,531	△ 10,531	-	-
	増減率	△ 28.7	△ 3.5	△ 3.5	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	42	88	46	109.5
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	-
3 繰 入 金	259,383	260,544	1,161	0.4
4 市 債	28,600	17,000	△ 11,600	△ 40.6
5 国 庫 支 出 金	138	-	△ 138	皆減
合 計	298,163	287,632	10,531	3.5

収入済額2億8,763万2千円は、前年度に比べて1,053万1千円（3.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	一般会計繰入金	1,161千円
市債		△ 11,600千円

#### 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
23 年 度	669,700	665,226	-	4,474	99.3	
24 年 度	477,684	471,162	-	6,522	98.6	
比 較	増減額	△ 192,016	△ 194,064	-	2,048	-
	増減率	△ 28.7	△ 29.2	-	45.8	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	114,507	104,099	△ 10,408	△ 9.1
2 繰 上 充 用 金	550,596	367,063	△ 183,533	△ 33.3
3 諸 支 出 金	123	-	△ 123	皆減
合 計	665,226	471,162	194,064	29.2

支出済額4億7,116万2千円は、前年度に比べて1億9,406万4千円（29.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰上充用金		△ 183,533千円	
事業費	事業費	施設整備費	△ 8,550千円

不用額は、予算現額の1.4%に当たる652万2千円となっている。

[主な不用額]

事業費	事業費	施設整備費	3,189千円
		管理費	454千円
	公債費	利子	2,578千円

### 3 下水道事業

当事業は、本市の健全な発達と公衆衛生の向上を図り、あわせて公共用水域の水質の保全に資するための下水道について、その建設及び維持管理を行っている。

#### 決算規模

下水道事業会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	63億 9,647万 9,488円
歳出総額	64億 7,968万 2,161円
歳入歳出差引額	8,320万 2,673円

#### 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	23年度	24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	6,972,840	6,396,479	△ 576,361	△ 8.3
歳出総額 B	6,947,199	6,479,682	△ 467,517	△ 6.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	25,641	△ 83,203	△ 108,844	△ 424.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	20,790	1,880	△ 18,910	△ 91.0
実質収支(C-D) E	4,851	△ 85,083	△ 89,934	△ 1,853.9
単年度収支 F	△ 54,133	△ 89,934	△ 35,801	△ 66.1

歳入歳出差引額は1億884万4千円（424.5%）減少し、2,564万1千円の黒字から転じて8,320万3千円の赤字となっている。

実質収支は8,993万4千円（1,853.9%）減少し、485万1千円の黒字から転じて8,508万3千円の赤字となっている。

単年度収支は、前年度に比べて3,580万1千円（66.1%）減少し、8,993万4千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引不足額及び翌年度に繰り越すべき財源については、翌年度の歳入から繰上充用の措置がなされている。



## 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
23年度	8,223,184	7,019,620	6,972,840	1,156	45,624	84.8	99.3	
24年度	7,722,361	6,445,590	6,396,479	5,906	43,205	82.8	99.2	
比較	増減額	△ 500,823	△ 574,030	△ 576,361	4,750	△ 2,419	-	-
	増減率	△ 6.1	△ 8.2	△ 8.3	410.9	△ 5.3	-	-

不納欠損額590万6千円のうち52万5千円は、下水道負担金の滞納繰越分174件について、都市計画法第75条第7項の規定による5年の時効が完成したことによるものである。残る63万1千円は、下水道使用料の滞納繰越分56件について地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

収入未済額4,320万5千円は、下水道負担金・下水道使用料が滞納となったものであり、前年度に比べて24万9千円(5.3%)減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	68,786	72,083	3,297	4.8
2 使用料及び手数料	1,266,530	1,227,645	△ 38,885	△ 3.1
3 国庫支出金	576,110	965,770	389,660	67.6
4 県支出金	4,859	-	△ 4,859	皆減
5 繰入金	2,450,109	2,407,830	△ 42,279	△ 1.7
6 諸収入	5,272	8,610	3,338	63.3
7 市債	2,523,000	1,688,900	△ 834,100	△ 33.1
8 繰越金	78,174	25,641	△ 52,533	△ 67.2
合計	6,972,840	6,396,479	576,361	8.3

収入済額63億9,647万9千円は、前年度に比べて5億7,636万1千円（8.3%）減少している。調定額に対する徴収率は下水道負担金が63.1%（前年度63.9%），下水道使用料が99.4%（前年度99.4%）となっている。

[主な対前年度増減額]

国庫支出金		389,660千円
市債	△	834,100千円
繰越金	△	52,533千円
繰入金	△	42,279千円

## 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
23 年 度		8,223,184	6,947,199	890,980	385,005	84.5
24 年 度		7,722,361	6,479,682	972,595	270,084	83.9
比 較	増減額	△ 500,823	△ 467,517	81,615	△ 114,921	-
	増減率	△ 6.1	△ 6.7	9.2	△ 29.8	-

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
下 水 道 費	管 理 費	1,119,853	1,087,214	△ 32,639	△ 2.9
	建 設 費	1,841,474	2,494,737	653,263	35.5
	便所水洗化費	11,247	12,290	1,043	9.3
	公 債 費	3,828,460	2,738,746	△ 1,089,714	△ 28.5
	諸 費	146,165	146,695	530	0.4
合 計		6,947,199	6,479,682	467,517	6.7

支出済額64億7,968万2千円は、前年度に比べて4億6,751万7千円（6.7%）減少している。  
 なお、地方債の残高は348億218万4千円で、前年度に比べて2億3,210万8千円（0.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

建設費	合流式下水道緊急改善事業費本年度支出額	681,800千円
公債費	元金	△ 1,009,426千円
	利子	△ 80,288千円

翌年度繰越額9億7,259万5千円は、建設費において、合流式下水道緊急改善事業に係る未執行分2億3,600万円が通次繰越、沖洲地区下水管渠築造事業ほか6件に係る未執行分7億3,659万5千円が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の3.5%に当たる2億7,008万4千円となっている。

[主な不用額]

建設費		153,768千円
管理費	処理場管理費	55,040千円
	ポンプ場管理費	33,938千円
	管渠管理費	12,878千円

## 4 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区 分	募集人員	申 込 人 員			貸 付 人 員			貸 付 金 (1人当り 月額)
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	
高 校	-	0	-	-	0	-	-	9
大 学	県 内	6	1	1	6	1	1	20
	県 外	14	9	8	13	9	8	30
計	20	20	10	9	19	10	9	-

※ 平成23年度に高校生への貸付け(5人)を廃止し、大学生の募集人員を1人増員している。

当年度の新規貸付人員は、大学生9人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員41人に対して総額1,362万円の貸付けが行われている。

### 決算規模

奨学事業会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	2,326万 1,441円
歳出総額	1,362万 円
歳入歳出差引額	964万 1,441円

### 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	24,332	23,261	△ 1,071	△ 4.4
歳出総額 B	13,056	13,620	564	4.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	11,276	9,641	△ 1,635	△ 14.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	11,276	9,641	△ 1,635	△ 14.5
単年度収支 F	△ 687	△ 1,635	△ 948	△ 138.0

歳入歳出差引額及び実質収支は964万1千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて163万5千円（14.5%）減少している。

単年度収支は、163万5千円の赤字で、赤字額は前年度に比べて94万8千円（138.0%）増加している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

## 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

（単位：千円・%）

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		17,119	28,324	24,332	-	3,992	142.1	85.9
24 年 度		18,158	27,517	23,261	-	4,256	128.1	84.5
比 較	増減額	1,039	△ 807	△ 1,071	-	264	-	-
	増減率	6.1	△ 2.8	△ 4.4	-	6.6	-	-

収入未済額425万6千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて26万4千円（6.6%）増加している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	12,322	11,942	△ 380	△ 3.1
2 繰越金	11,963	11,276	△ 687	△ 5.7
3 諸収入	47	43	△ 4	△ 8.5
合 計	24,332	23,261	1,071	4.4

収入済額2,326万1千円は、前年度に比べて107万1千円（4.4%）減少している。

奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額に対する収納率は737%で、前年度75.5%に比べて1.8ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

繰越金	△	687千円
奨学事業収入	△	380千円

## 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
23 年 度		17,119	13,056	-	4,063	76.3
24 年 度		18,158	13,620	-	4,538	75.0
比 較	増減額	1,039	564	-	475	-
	増減率	6.1	4.3	-	11.7	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	13,056	13,620	564	4.3
2 公 債 費	-	-	-	-
合 計	13,056	13,620	564	4.3

支出済額1,362万円は、前年度に比べて56万4千円（4.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業費 貸付金 564千円

不用額は、予算現額の25.0%に当たる453万8千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付金 4,500千円

## 5 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

### 決算規模

土地取得事業会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	14億 5,696万 7,195円
歳出総額	14億 5,696万 7,195円
歳入歳出差引額	0円

### 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	1,522,554	1,456,967	△ 65,587	△ 4.3
歳出総額 B	1,522,554	1,456,967	△ 65,587	△ 4.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	0	0	0	-

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

## 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
23 年 度		1,540,261	1,522,554	1,522,554	98.9	100.0
24 年 度		1,475,234	1,456,967	1,456,967	98.8	100.0
比 較	増減額	△ 65,027	△ 65,587	△ 65,587	-	-
	増減率	△ 4.2	△ 4.3	△ 4.3	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	1,500,884	1,435,241	△ 65,643	△ 4.4
2 諸 収 入	21,670	21,726	56	0.3
合 計	1,522,554	1,456,967	65,587	4.3

収入済額14億5,696万7千円は、前年度に比べて6,558万7千円（4.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

事業収入 貸付金元利収入 △ 65,643千円



## 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
23 年 度		1,540,261	1,522,554	-	17,707	98.9
24 年 度		1,475,234	1,456,967	-	18,267	98.8
比 較	増減額	△ 65,027	△ 65,587	-	560	-
	増減率	△ 4.2	△ 4.3	-	3.2	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	1,500,884	1,435,241	△ 65,643	△ 4.4
2 諸 支 出 金	21,670	21,726	56	0.3
合 計	1,522,554	1,456,967	65,587	4.3

支出済額14億5,696万7千円は、前年度に比べて6,558万7千円（4.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

事業費 貸付金 土地開発公社貸付金 △ 64,449千円

不用額は、予算現額の1.2%に当たる1,826万7千円となっている。

[主な不用額]

諸支出金 諸支出金 土地取得基金費 13,030千円

## 6 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例はなお効力を有しており、現在、当会計では、貸付金の償還に係る事業のみを実施している。

### 決算規模

住宅新築資金等貸付事業の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	4,494万9,485円
歳出総額	4,494万9,485円
歳入歳出差引額	0円

### 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	23年度	24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	65,536	44,949	△ 20,587	△ 31.4
歳出総額 B	65,536	44,949	△ 20,587	△ 31.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	0	0	0	-

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

## 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
23 年 度	65,987	155,476	65,536	-	89,940	99.3	42.2	
24 年 度	46,044	129,106	44,949	-	84,157	97.6	34.8	
比較	増減額	△ 19,943	△ 26,370	△ 20,587	-	△5,783	-	-
	増減率	△ 30.2	△ 17.0	△ 31.4	-	△ 6.4	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸付事業収入	40,809	30,679	△ 10,130	△ 24.8
2 繰入金	16,189	7,716	△ 8,473	△ 52.3
3 市 債	8,500	6,000	△ 2,500	△ 29.4
4 諸 収 入	38	554	516	1,357.9
合 計	65,536	44,949	20,587	31.4

収入済額4,494万9千円は、前年度に比べて2,058万7千円（31.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

貸付事業収入 △ 10,130千円

繰入金 △ 8,473千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は3,067万9千円で、前年度に比べて1,013万円（24.8%）減少している。

調定額に対する収入率は22年度366%，23年度312%，24年度26.7%（現年度分863%，滞納繰越分10.2%）と毎年低下している。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	4,701	18	3,410	14	△1,291	△ 4
滞 納 繰 越 分	85,239	49	80,747	46	△4,492	△ 3
合 計	89,940	-	84,157	-	5,783	-

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は8,415万7千円で、前年度に比べて578万3千円（6.4%）減少している。

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
23 年 度	65,987	65,536	-	451	99.3	
24 年 度	46,044	44,949	-	1,095	97.6	
比 較	増減額	△ 19,943	△ 20,587	-	644	-
	増減率	△ 30.2	△ 31.4	-	142.8	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	741	231	△ 510	△ 68.8
2 公 債 費	64,795	44,718	△ 20,077	△ 31.0
合 計	65,536	44,949	20,587	31.4

支出済額4,494万9千円は、前年度に比べて2,058万7千円（31.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費 △ 20,077千円

不用額は、予算現額の2.4%に当たる109万5千円となっている。

[主な不用額]

貸付事業費 807千円

公債費 288千円

## 7 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

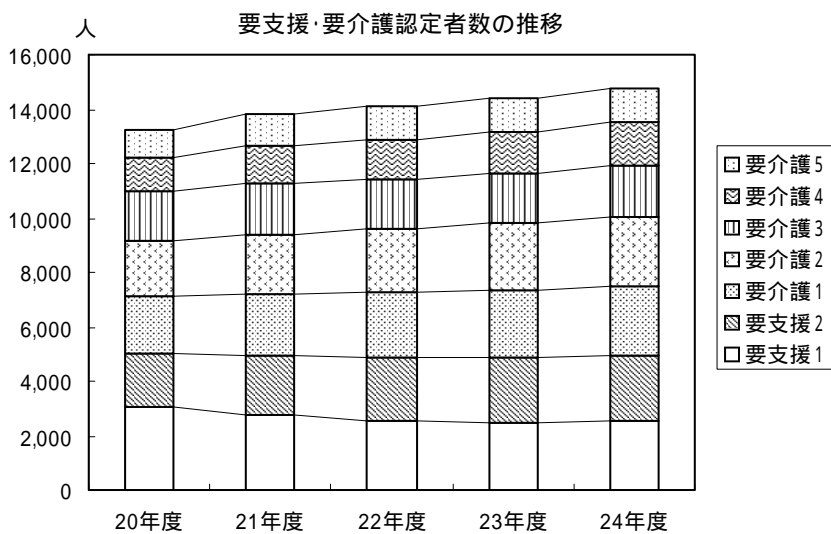
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	3,062	2,777	2,554	2,471	2,548	77	3.1
要支援2	1,958	2,178	2,297	2,420	2,425	5	0.2
要介護1	2,105	2,264	2,419	2,465	2,517	52	2.1
要介護2	2,059	2,167	2,333	2,432	2,529	97	4.0
要介護3	1,810	1,888	1,824	1,883	1,885	2	0.1
要介護4	1,256	1,392	1,438	1,516	1,634	118	7.8
要介護5	1,009	1,143	1,257	1,189	1,217	28	2.4
合 計	13,259	13,809	14,122	14,376	14,755	379	2.6

各年度とも3月末日現在



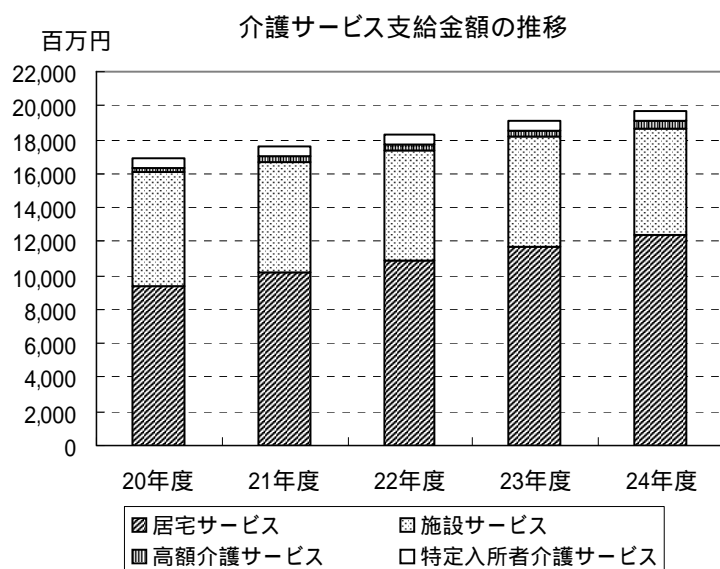
当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が77人(3.1%)増加して2,548人、要支援2が5人(0.2%)増加して2,425人、要介護1が52人(2.1%)増加して2,517人、要介護2が97人(4.0%)増加して2,529人、要介護3が2人(0.1%)増加して1,885人、要介護4が118人(7.8%)増加して1,634人、要介護5が28人(2.4%)増加して1,217人、合計では379人(2.6%)増加して14,755人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分		23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
居 宅 サービス 給 付 費	延利用者数	120,426	124,213	3,787	3.1
	総支給額	11,653,893	12,431,874	777,981	6.7
施 設 サービス 給 付 費	延利用者数	23,202	22,687	△ 515	△ 2.2
	総支給額	6,477,988	6,255,851	△ 222,137	△ 3.4
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	34,295	36,642	2,347	6.8
	総支給額	360,573	379,989	19,416	5.4
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 費	総支給件数	1,112	1,319	207	18.6
	総支給額	31,475	35,652	4,177	13.3
特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	総支給件数	25,922	26,736	814	3.1
	総支給額	572,989	590,398	17,409	3.0



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況をみると、居宅サービス給付費は、利用者数の増加等により、総支給額124億3,187万4千円で、前年度に比べて7億7,798万1千円(6.7%)増加している。一方、施設サービス給付費は、利用者数の減少等により、総支給額62億5,585万1千円で、前年度に比べて2億2,213万7千円(3.4%)減少している。

なお、利用者1人当たりの平均給付額(月額)は、居宅サービス給付費が10万85円(前年度9万6,772円)、施設サービス給付費が27万5,746円(前年度28万9,245円)となっている。

## 決算規模

介護保険事業会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	208億 6,617万 2,672円
歳出総額	205億 6,043万 2,943円
歳入歳出差引額	3億 573万 9,729円

## 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	20,211,968	20,866,173	654,205	3.2
歳出総額 B	20,044,354	20,560,433	516,079	2.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	167,614	305,740	138,126	82.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	167,614	305,740	138,126	82.4
単年度収支 F	△ 208,405	138,126	346,531	166.3

歳入歳出差引額及び実質収支は3億574万円の黒字で、前年度に比べて1億3,812万6千円(82.4%)増加している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金等の概算払に伴う超過交付額1億60万円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は1億9,967万円となっている。

単年度収支は、前年度に比べて3億4,653万1千円(166.3%)増加し、前年度の赤字から転じて、1億3,812万6千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。



## 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
23年度	20,480,826	20,445,299	20,211,968	60,689	176,561	98.7	98.9	
24年度	21,361,534	21,098,487	20,866,173	52,451	184,120	97.7	98.9	
比 較	増減額	880,708	653,188	654,205	△ 8,238	7,559	-	-
	増減率	4.3	3.2	3.2	△ 13.6	4.3	-	-

※ 各年度の収入済額には、23年度3,919千円、24年度4,257千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	3,286,352	3,979,937	693,585	21.1
2 使用料及び手数料	535	591	56	10.5
3 国 庫 支 出 金	4,807,445	4,931,162	123,717	2.6
4 支 払 基 金 交 付 金	5,718,070	5,745,782	27,712	0.5
5 県 支 出 金	2,817,914	3,020,295	202,381	7.2
6 財 産 収 入	4,524	3,379	△ 1,145	△ 25.3
7 繰 入 金	3,122,729	2,994,419	△ 128,310	△ 4.1
8 諸 収 入	78,380	22,994	△ 55,386	△ 70.7
9 繰 越 金	376,019	167,614	△ 208,405	△ 55.4
合 計	20,211,968	20,866,173	654,205	3.2

収入済額208億6,617万3千円は、前年度に比べて6億5,420万5千円（3.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

介護保険料			693,585千円
県支出金	県補助金		102,202千円
	県負担金		100,179千円
繰入金	基金繰入金	△	219,96千円
繰越金		△	208,405千円

#### ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は39億7,993万7千円で、前年度に比べて6億9,358万5千円（21.1%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は94.4%（現年度分98.0%、滞納繰越分7.5%）で、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は6万3,807人で、前年度（6万1,080人）に比べて2,727人（4.5%）の増加となっている。

#### イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は介護保険料にかかる5,245万1千円・1,582件で、前年度と比べて823万8千円（13.6%）減少している。この不納欠損額は、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。

#### ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	168,148	4,972	182,827	5,082	14,679	110
現 年 度 分	59,220	1,779	79,839	2,045	20,619	266
滞 納 繰 越 分	108,928	3,193	102,988	3,037	△ 5,940	△ 156
諸 収 入	8,413	7	1,293	5	△ 7,120	△ 2
合 計	176,561	4,979	184,120	5,087	7,559	108

当年度の収入未済額は1億8,412万円で、前年度に比べて755万9千円（4.3%）増加している。

## 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
23 年 度	20,480,826	20,044,354	-	436,472	97.9	
24 年 度	21,361,534	20,560,433	-	801,101	96.2	
比 較	増減額	880,708	516,079	-	364,629	-
	増減率	4.3	2.6	-	83.5	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	385,949	393,949	8,000	2.1
2 保 険 給 付 費	19,128,920	19,726,907	597,987	3.1
3 地 域 支 援 事 業 費	171,409	169,814	△ 1,595	△ 0.9
4 基 金 積 立 金	126,576	139,371	12,795	10.1
5 諸 支 出 金	231,500	130,392	△ 101,108	△ 43.7
合 計	20,044,354	20,560,433	516,079	2.6

支出済額20億5,043万3千円は、前年度に比べて5億1,607万9千円（2.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	597,987千円
諸支出金		△ 101,108千円

不用額は、予算現額の3.8%に当たる8億110万1千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	688,470千円
総務費		45,434千円
地域支援事業費	介護予防事業費	24,483千円

## 8 後期高齢者医療事業

当事業は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受け付け、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万2,263人で、前年度に比べて850人（2.7%）増加している。

### 決算規模

後期高齢者医療事業会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	29億 7,913万 3,702円
歳出総額	28億 6,173万 3,039円
歳入歳出差引額	1億 1,740万 663円

### 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	2,602,256	2,979,134	376,878	14.5
歳出総額 B	2,509,187	2,861,733	352,546	14.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	93,069	117,401	24,332	26.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	93,069	117,401	24,332	26.1
単年度収支 F	△ 22,516	24,332	46,848	208.1

歳入歳出差引額及び実質収支は1億1,740万1千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて2,433万2千円（26.1%）増加している。

単年度収支は前年度に比べて4,684万8千円（208.1%）増加し、2,251万6千円の赤字から転じて2,433万2千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

## 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
23年度	2,633,254	2,640,072	2,602,256	8,179	32,837	98.8	98.6	
24年度	2,982,482	3,023,289	2,979,134	3,668	43,056	99.9	98.5	
比較	増減額	349,228	383,217	376,878	△ 4,511	10,219	-	-
	増減率	13.3	14.5	14.5	△ 55.2	31.1	-	-

※ 各年度の収入済額には、23年度3,200千円、24年度2,569千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	1,954,828	2,257,783	302,955	15.5
2 使用料及び手数料	181	182	1	0.6
3 繰 入 金	526,447	621,557	95,110	18.1
4 諸 収 入	5,215	6,543	1,328	25.5
5 繰 越 金	115,585	93,069	△ 22,516	△ 19.5
合 計	2,602,256	2,979,134	376,878	14.5

収入済額29億7,913万4千円は、前年度に比べて3億7,687万8千円（14.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	236,307千円
	特別徴収保険料	66,648千円
繰入金	保険基盤安定繰入金	76,621千円
繰越金		△ 22,516千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は22億5,778万3千円で、前年度に比べて3億295万5千円（15.5%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は98.0%（現年度分98.8%，滞納繰越分39.1%）で、前年度97.9%に比べて0.1ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる366万8千円・444件で、前年度と比べて45万1千円（55.2%）減少している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	23,123	3,122	27,430	2,129	4,307	△ 993
	滞納繰越分	9,714	836	15,626	1,201	5,912	365
合 計		32,837	3,958	43,056	3,330	10,219	628

当年度の収入未済額は4,305万6千円で、前年度に比べ1,021万9千円（31.1%）増加している。

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
23 年 度		2,633,254	2,509,187	-	124,067	95.3
24 年 度		2,982,482	2,861,733	-	120,749	96.0
比 較	増減額	349,228	352,546	-	△ 3,318	-
	増減率	13.3	14.1	-	△ 2.7	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	42,959	46,804	3,845	9.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,463,661	2,812,666	349,005	14.2
3 諸 支 出 金	2,567	2,263	△ 304	△ 11.8
合 計	2,509,187	2,861,733	352,546	14.1

支出済額28億6,173万3千円は、前年度に比べて3億5,254万6千円（14.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 349,005千円

不用額は、予算現額の4.0%に当たる1億2,074万9千円となっている。

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 99,406千円

総務費 総務管理費 一般管理費 4,833千円

## 9 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市下水道事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 決算規模

職員給与等支払会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	166億 2,879万 6,326円
歳出総額	166億 2,879万 6,326円
歳入歳出差引額	0円

### 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
23 年 度	17,310,095	17,082,941	17,082,941	98.7	100.0	
24 年 度	17,152,528	16,628,796	16,628,796	96.9	100.0	
比 較	増減額	△ 157,567	△ 454,145	△ 454,145	-	-
	増減率	△ 0.9	△ 2.7	△ 2.7	-	-

収入済額166億2,879万6千円は、前年度に比べて4億5,414万5千円（2.7%）減少している。

[対前年度増減額]

振替収入 △ 454,145千円



## 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
23 年 度		17,310,095	17,082,941	-	227,154	98.7
24 年 度		17,152,528	16,628,796	-	523,732	96.9
比 較	増減額	△ 157,567	△ 454,145	-	296,578	-
	増減率	△ 0.9	△ 2.7	-	130.6	-

支出済額16億2,879万6千円は、前年度に比べて4億5,414万5千円（2.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	職員手当等	△ 196,058千円
	給 料	△ 163,51千円
	共 済 費	△ 89,348千円

不用額は、予算現額の3.1%に当たる5億2,373万2千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	257,815千円
	給 料	192,917千円
	共 済 費	70,319千円

# 財 産 の 状 況



## 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公	土 地 (㎡)	3,770,134	△ 37,706	3,732,428
	行政財産 (㎡)	3,684,842	△ 34,838	3,650,004
	普通財産 (㎡)	85,292	△ 2,868	82,424
有	建 物 (㎡)	818,252	△ 206	818,046
	行政財産 (㎡)	814,650	1,100	815,750
	普通財産 (㎡)	3,602	△ 1,306	2,296
財	山 林 (㎡)	870,336	-	870,336
	行政財産 (㎡)	146,295	-	146,295
	普通財産 (㎡)	724,041	-	724,041
産	立 木 (㎥)	18,179	-	18,179
	物 権 (㎡)	4,018	-	4,018
	有 価 証 券 (千円)	1,052,958	-	1,052,958
	出資による権利 (千円)	303,017	△ 100	302,917
物 品 (点)	1,070	△ 4	1,066	
債 権 (千円)	2,060,116	△ 48,458	2,011,658	
基 金 (千円)	12,606,540	418,685	13,025,225	

## 1 公有財産

### 土地

土地の面積は373万2,428㎡で、前年度末に比べて3万7,706㎡（1.0%）減少している。

[主な対前年度増減]

沖洲小学校	3,791㎡
ニュータウン城南台公園	1,802㎡
寿楽荘	△ 2,167㎡
広田東線道路用地	△ 1,777㎡

### 建物

建物の延床面積は81万8,046㎡で、前年度末に比べて208㎡（0.03%）減少している。

[主な対前年度増減]

城西保育所	1,273㎡
城東小学校	637㎡
寿楽荘	△ 1,306㎡
津田中学校	△ 598㎡

### 山林

山林の面積は87万336㎡で、当年度中における増減はない。

### 立木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎥で、当年度中における増減はない。

### 物権

物権は4,018㎡で、当年度中における増減はない。

### 有価証券

有価証券は10億5,295万8千円で、当年度中における増減はない。

### 出資による権利

出資による権利は3億29万7千円で、前年度末に比べて10万円（0.03%）減少している。

## 2 物品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個若しくは1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）となっている。

物品は1,066点で、前年度末に比べて4点（0.4%）減少している。

### 3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	83,292	1,414	84,706
市民税特別徴収分	1,535,235	88,445	1,623,680
下水道受益者負担金	23,610	22,177	45,787
住宅新築資金等貸付金	80,346	△ 22,706	57,640
損害賠償請求権	25,113	-	25,113
地域総合整備資金貸付金	199,996	△ 39,628	160,368
鉄道高速化整備資金貸付金	4,301	△ 3,937	364
化製場等施設貸付金	90,723	△ 90,723	-
労働福祉会館整備資金貸付金	17,500	△ 3,500	14,000
計	2,060,116	48,458	2,011,658

債権は20億1,165万8千円で、前年度末に比べて4,845万8千円（2.4％）減少している。

[主な対前年度増減額]

市民税特別徴収分		88,445千円
化製場等施設貸付金	△	90,723千円
地域総合整備資金貸付金	△	39,628千円
住宅新築資金等貸付金	△	22,706千円

### 4 基 金

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積立てるための基金が14基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

当年度末における基金の状況は、第3表のとおりである。

第3表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	3,811,319	521,316	4,332,635
減債基金	1,472,218	7,361	1,479,579
芸術文化施設建設基金	1,597,036	7,985	1,605,021
市民福祉基金	214,158	△ 77,623	136,535
中小企業振興基金	31,520	△ 13,749	17,771
尾上嘉延農林水産業 功労者表彰基金	1,000	-	1,000
交通遺児就学 激励基金	39,245	△ 576	38,669
墓地管理基金	1,100	-	1,100
アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	27,705	△ 352	27,353
国際交流基金	100,000	-	100,000
水と緑の基金	183,627	△ 1,699	181,928
LEDが魅せるまち・ とくしま事業推進基金	133,757	△ 78,173	55,584
国民健康保険事業 財政調整基金	-	-	-
介護保険事業 財政調整基金	649,162	32,469	681,631
土地取得基金	4,344,693	21,726	4,366,419
計	12,606,540	418,685	13,025,225

基金の当年度末現在高は130億2,522万5千円で、前年度末に比べて4億1,868万5千円（3.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金	521,316千円
介護保険事業財政調整基金	32,469千円
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金	△ 78,173千円
市民福祉基金	△ 77,623千円

平成 24 年度

徳島市基金運用状況審査意見





## 平成24年度 徳島市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成24年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

### 第2 審査の期間

平成25年7月12日から8月2日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

### 第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

# 1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,344,693	21,726	-	4,366,419

当年度末の基金額は43億6,64万9千円で、前年度末に比べて2,172万6千円（0.5%）増加している。これは、当年度の運用益金を積立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による土地取得事業特別会計への繰替運用に係るものである。

# 審 查 資 料



目 次

第1表	平成24年度決算総括表	114
第2表	会計別・純計決算額の状況	116
第3表	会計別・歳入歳出決算表	118
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	120
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	122
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	124
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	130
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	136
第9表	会計別・節別集計表	142
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	144

第1表 平成24年度決算総括表

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	97,285,767,986	91,760,186,454	90,351,148,254	1,409,038,200
特 別 会 計	61,757,331,000	59,344,556,952	57,998,655,436	1,345,901,516
国民健康保険事業	27,673,834,000	27,289,961,044	26,110,108,911	1,179,852,133
食肉センター事業	477,684,000	287,631,925	471,161,702	183,529,777
下水道事業	7,722,361,000	6,396,479,488	6,479,682,161	83,202,673
奨学事業	18,158,000	23,261,441	13,620,000	9,641,441
土地取得事業	1,475,234,000	1,456,967,195	1,456,967,195	0
住宅新築資金等貸付事業	46,044,000	44,949,485	44,949,485	0
介護保険事業	21,361,534,000	20,866,172,672	20,560,432,943	305,739,729
後期高齢者医療事業	2,982,482,000	2,979,133,702	2,861,733,039	117,400,663
合 計	159,043,098,986	151,104,743,406	148,349,803,690	2,754,939,716

職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 逡次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
226,776,538	784,092,793	12,665,000	1,023,534,331	385,503,869	509,403,773
-	1,880,000	-	1,880,000	1,344,021,516	168,016,743
-	-	-	-	1,179,852,133	86,405,061
-	-	-	-	183,529,777	183,533,000
-	1,880,000	-	1,880,000	85,082,673	89,933,578
-	-	-	-	9,641,441	1,634,781
-	-	-	-	0	0
-	-	-	-	0	0
-	-	-	-	305,739,729	138,125,522
-	-	-	-	117,400,663	24,331,641
226,776,538	785,972,793	12,665,000	1,025,414,331	1,729,525,385	341,387,030



第2表 会計別・純計決算額の状況

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一般会計	91,760,186,454	-	91,760,186,454
特別会計	59,344,556,952	8,426,856,857	50,917,700,095
国民健康保険事業	27,289,961,044	2,241,692,840	25,048,268,204
食肉センター事業	287,631,925	260,543,721	27,088,204
下水道事業	6,396,479,488	2,407,830,000	3,988,649,488
奨学事業	23,261,441	-	23,261,441
土地取得事業	1,456,967,195	-	1,456,967,195
住宅新築資金等貸付事業	44,949,485	7,716,098	37,233,387
介護保険事業	20,866,172,672	2,887,517,209	17,978,655,463
後期高齢者医療事業	2,979,133,702	621,556,989	2,357,576,713
合計	151,104,743,406	8,426,856,857	142,677,886,549

職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
90,351,148,254	8,426,856,857	81,924,291,397	9,835,895,057
57,998,655,436	-	57,998,655,436	7,080,955,341
26,110,108,911	-	26,110,108,911	1,061,840,707
471,161,702	-	471,161,702	444,073,498
6,479,682,161	-	6,479,682,161	2,491,032,673
13,620,000	-	13,620,000	9,641,441
1,456,967,195	-	1,456,967,195	0
44,949,485	-	44,949,485	7,716,098
20,560,432,943	-	20,560,432,943	2,581,777,480
2,861,733,039	-	2,861,733,039	504,156,326
148,349,803,690	8,426,856,857	139,922,946,833	2,754,939,716

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する率	金額
一般会計	97,285,767,986	96,742,627,813	91,760,186,454	94.8	332,745,726
特別会計	61,757,331,000	62,727,867,871	59,344,556,952	94.6	744,131,395
国民健康保険事業	27,673,834,000	30,259,280,318	27,289,961,044	90.2	682,106,620
食肉センター事業	477,684,000	287,631,925	287,631,925	100.0	-
下水道事業	7,722,361,000	6,445,589,997	6,396,479,488	99.2	5,906,082
奨学事業	18,158,000	27,516,641	23,261,441	84.5	-
土地取得事業	1,475,234,000	1,456,967,195	1,456,967,195	100.0	-
住宅新築資金等貸付事業	46,044,000	129,106,234	44,949,485	34.8	-
介護保険事業	21,361,534,000	21,098,487,279	20,866,172,672	98.9	52,450,993
後期高齢者医療事業	2,982,482,000	3,023,288,282	2,979,133,702	98.5	3,667,700
合計	159,043,098,986	159,470,495,684	151,104,743,406	94.8	1,076,877,121

- 1 職員給与等支払特別会計は除く。
- 2 収入済額には、還付未済額14,773,675円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
4,649,695,702	90,351,148,254	92.9	3,824,595,337	3,110,024,395	1,409,038,200
2,653,953,130	57,998,655,436	93.9	972,595,000	2,786,080,564	1,345,901,516
2,295,160,614	26,110,108,911	94.3	-	1,563,725,089	1,179,852,133
-	471,161,702	98.6	-	6,522,298	183,529,777
43,204,427	6,479,682,161	83.9	972,595,000	270,083,839	83,202,673
4,255,200	13,620,000	75.0	-	4,538,000	9,641,441
-	1,456,967,195	98.8	-	18,266,805	0
84,156,749	44,949,485	97.6	-	1,094,515	0
184,120,260	20,560,432,943	96.2	-	801,101,057	305,739,729
43,055,880	2,861,733,039	96.0	-	120,748,961	117,400,663
7,303,648,832	148,349,803,690	93.3	4,797,190,337	5,896,104,959	2,754,939,716

## 第4表 自主財源・依存財源別 年度比較表

(一般会計)

財源 別	款 別	21 年 度		22 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市税	41,141,680,913	44.3	41,736,196,933	45.7
	分担金及び負担金	1,277,042,876	1.4	1,295,504,714	1.4
	使用料及び手数料	1,722,373,893	1.8	1,616,775,844	1.8
	財産収入	177,503,594	0.2	176,738,109	0.2
	寄附金	4,379,658	0.0	108,119,385	0.1
	繰入金	752,043,866	0.8	144,451,765	0.2
	諸収入	1,903,407,546	2.0	1,972,558,201	2.1
	繰越金	1,276,741,360	1.4	354,702,867	0.4
	小 計	48,255,173,706	51.9	47,405,047,818	51.9
依 存 財 源	地方譲与税	760,729,666	0.8	739,821,519	0.8
	利子割交付金	223,914,000	0.2	195,658,000	0.2
	配当割交付金	68,999,000	0.1	88,811,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	34,221,000	0.0	223,190,000	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	47,896,712	0.1	46,391,923	0.0
	地方消費税交付金	2,664,439,000	2.9	2,614,515,000	2.9
	自動車取得税交付金	173,266,000	0.2	140,490,000	0.2
	地方特例交付金	405,161,000	0.4	342,562,000	0.4
	地方交付税	7,480,490,000	8.1	9,362,669,000	10.2
	交通安全対策特別交付金	74,997,000	0.1	71,919,000	0.1
	国庫支出金	16,632,552,843	17.9	16,186,525,518	17.7
	県支出金	4,986,849,359	5.4	5,516,906,840	6.1
	市債	11,100,600,000	11.9	8,381,100,000	9.2
小 計	44,654,115,580	48.1	43,910,559,800	48.1	
合 計		92,909,289,286	100.0	91,315,607,618	100.0

(単位：円・%)

23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,664,659,810	44.2	40,507,463,405	44.2	157,196,405	0.4
1,322,649,027	1.4	1,389,909,371	1.5	67,260,344	5.1
1,585,453,005	1.7	1,579,001,120	1.7	6,451,885	0.4
224,645,415	0.2	218,453,329	0.3	6,192,086	2.8
3,870,518	0.0	15,756,185	0.0	11,885,667	307.1
934,693,438	1.0	183,514,946	0.2	751,178,492	80.4
2,279,631,670	2.5	1,953,071,291	2.1	326,560,379	14.3
1,535,288,694	1.7	1,296,757,878	1.4	238,530,816	15.5
48,550,891,577	52.7	47,143,927,525	51.4	1,406,964,052	2.9
723,857,161	0.8	676,719,838	0.7	47,137,323	6.5
177,794,000	0.2	133,230,000	0.1	44,564,000	25.1
148,053,000	0.2	138,473,000	0.1	9,580,000	6.5
282,351,000	0.3	254,039,000	0.3	28,312,000	10.0
44,513,035	0.0	40,481,793	0.0	4,031,242	9.1
2,717,310,000	2.9	2,715,422,000	3.0	1,888,000	0.1
125,592,000	0.1	139,923,000	0.2	14,331,000	11.4
339,065,000	0.4	95,113,000	0.1	243,952,000	71.9
8,735,919,000	9.5	9,295,312,000	10.1	559,393,000	6.4
70,733,000	0.1	70,644,000	0.1	89,000	0.1
16,500,527,174	17.9	16,706,237,046	18.2	205,709,872	1.2
5,896,332,978	6.4	5,675,764,252	6.2	220,568,726	3.7
7,833,200,000	8.5	8,674,900,000	9.5	841,700,000	10.7
43,595,247,348	47.3	44,616,258,929	48.6	1,021,011,581	2.3
92,146,138,925	100.0	91,760,186,454	100.0	385,952,471	0.4

## 第5表 一般財源・特定財源 年度比較表

(一般会計)

財源別	款別	21年度		22年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	41,141,680,913	44.3	41,736,196,933	45.7
	地方譲与税	760,729,666	0.8	739,821,519	0.8
	利子割交付金	223,914,000	0.2	195,658,000	0.2
	配当割交付金	68,999,000	0.1	88,811,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	34,221,000	0.0	223,190,000	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	47,896,712	0.1	46,391,923	0.0
	地方消費税交付金	2,664,439,000	2.9	2,614,515,000	2.9
	自動車取得税交付金	173,266,000	0.2	140,490,000	0.2
	地方特例交付金	405,161,000	0.4	342,562,000	0.4
	地方交付税	7,480,490,000	8.1	9,362,669,000	10.2
	交通安全対策特別交付金	74,997,000	0.1	71,919,000	0.1
	市債(臨時財政対策債等)	2,934,500,000	3.1	5,168,000,000	5.7
小計	56,010,294,291	60.3	60,730,224,375	66.5	
特定財源	分担金及び負担金	1,277,042,876	1.4	1,295,504,714	1.4
	使用料及び手数料	1,722,373,893	1.9	1,616,775,844	1.8
	国庫支出金	16,632,552,843	17.9	16,186,525,518	17.7
	県支出金	4,986,849,359	5.4	5,516,906,840	6.1
	財産収入	177,503,594	0.2	176,738,109	0.2
	寄附金	4,379,658	0.0	108,119,385	0.1
	繰入金	752,043,866	0.8	144,451,765	0.2
	諸収入	1,903,407,546	2.0	1,972,558,201	2.1
	市債(臨時財政対策債等を除く)	8,166,100,000	8.8	3,213,100,000	3.5
	繰越金	1,276,741,360	1.4	354,702,867	0.4
小計	36,898,994,995	39.7	30,585,383,243	33.5	
合計	92,909,289,286	100.0	91,315,607,618	100.0	

臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債及び減税補てん債のことであり、用途を考慮して、一般財源

(単位：円・%)

23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,664,659,810	44.2	40,507,463,405	44.2	157,196,405	0.4
723,857,161	0.8	676,719,838	0.7	47,137,323	6.5
177,794,000	0.2	133,230,000	0.1	44,564,000	25.1
148,053,000	0.2	138,473,000	0.1	9,580,000	6.5
282,351,000	0.3	254,039,000	0.3	28,312,000	10.0
44,513,035	0.0	40,481,793	0.0	4,031,242	9.1
2,717,310,000	2.9	2,715,422,000	3.0	1,888,000	0.1
125,592,000	0.1	139,923,000	0.2	14,331,000	11.4
339,065,000	0.4	95,113,000	0.1	243,952,000	71.9
8,735,919,000	9.5	9,295,312,000	10.1	559,393,000	6.4
70,733,000	0.1	70,644,000	0.1	89,000	0.1
4,443,400,000	4.8	4,949,600,000	5.4	506,200,000	11.4
58,473,247,006	63.5	59,016,421,036	64.3	543,174,030	0.9
1,322,649,027	1.4	1,389,909,371	1.5	67,260,344	5.1
1,585,453,005	1.7	1,579,001,120	1.7	6,451,885	0.4
16,500,527,174	17.9	16,706,237,046	18.2	205,709,872	1.2
5,896,332,978	6.4	5,675,764,252	6.2	220,568,726	3.7
224,645,415	0.2	218,453,329	0.3	6,192,086	2.8
3,870,518	0.0	15,756,185	0.0	11,885,667	307.1
934,693,438	1.0	183,514,946	0.2	751,178,492	80.4
2,279,631,670	2.5	1,953,071,291	2.1	326,560,379	14.3
3,389,800,000	3.7	3,725,300,000	4.1	335,500,000	9.9
1,535,288,694	1.7	1,296,757,878	1.4	238,530,816	15.5
33,672,891,919	36.5	32,743,765,418	35.7	929,126,501	2.8
92,146,138,925	100.0	91,760,186,454	100.0	385,952,471	0.4

として取り扱うこととしている。



第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			40,664,659,810	44.2	40,507,463,405	44.2	157,196,405	0.4
	市民税		17,157,918,387	18.6	18,435,829,686	20.1	1,277,911,299	7.4
		個人	12,357,634,207	13.4	12,863,214,573	14.0	505,580,366	4.1
		法人	4,800,284,180	5.2	5,572,615,113	6.1	772,330,933	16.1
	固定資産税		18,104,575,479	19.7	16,960,859,433	18.5	1,143,716,046	6.3
		固定資産税	17,948,558,679	19.5	16,809,393,833	18.3	1,139,164,846	6.3
		国有資産等交付金及び納付金	156,016,800	0.2	151,465,600	0.2	4,551,200	2.9
	軽自動車税		539,944,758	0.6	543,300,560	0.6	3,355,802	0.6
		軽自動車税	539,944,758	0.6	543,300,560	0.6	3,355,802	0.6
	たばこ税		1,902,865,017	2.1	1,852,797,126	2.0	50,067,891	2.6
		たばこ税	1,902,865,017	2.1	1,852,797,126	2.0	50,067,891	2.6
	都市計画税		2,922,582,569	3.2	2,714,676,600	3.0	207,905,969	7.1
		都市計画税	2,922,582,569	3.2	2,714,676,600	3.0	207,905,969	7.1
	特別土地保有税		36,773,600	0.0	-	-	36,773,600	-
		特別土地保有税	36,773,600	0.0	-	-	36,773,600	-
地方譲与税			723,857,161	0.8	676,719,838	0.7	47,137,323	6.5
	地方揮発油譲与税		199,881,000	0.2	200,831,000	0.2	950,000	0.5
		地方揮発油譲与税	199,881,000	0.2	200,831,000	0.2	950,000	0.5
	自動車重量譲与税		518,760,000	0.6	474,445,000	0.5	44,315,000	8.5
		自動車重量譲与税	518,760,000	0.6	474,445,000	0.5	44,315,000	8.5
	特別とん譲与税		5,215,273	0.0	1,442,903	0.0	3,772,370	72.3
		特別とん譲与税	5,215,273	0.0	1,442,903	0.0	3,772,370	72.3
	地方道路譲与税		888	0.0	935	0.0	47	5.3
		地方道路譲与税	888	0.0	935	0.0	47	5.3
利子割交付金			177,794,000	0.2	133,230,000	0.1	44,564,000	25.1
	利子割交付金		177,794,000	0.2	133,230,000	0.1	44,564,000	25.1
		利子割交付金	177,794,000	0.2	133,230,000	0.1	44,564,000	25.1
配当割交付金			148,053,000	0.2	138,473,000	0.1	9,580,000	6.5
	配当割交付金		148,053,000	0.2	138,473,000	0.1	9,580,000	6.5
		配当割交付金	148,053,000	0.2	138,473,000	0.1	9,580,000	6.5

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		株式等譲渡所得割交付金	282,351,000	0.3	254,039,000	0.3	28,312,000	10.0
		株式等譲渡所得割交付金	282,351,000	0.3	254,039,000	0.3	28,312,000	10.0
		株式等譲渡所得割交付金	282,351,000	0.3	254,039,000	0.3	28,312,000	10.0
		ゴルフ場利用税交付金	44,513,035	0.0	40,481,793	0.0	4,031,242	9.1
		ゴルフ場利用税交付金	44,513,035	0.0	40,481,793	0.0	4,031,242	9.1
		ゴルフ場利用税交付金	44,513,035	0.0	40,481,793	0.0	4,031,242	9.1
		地方消費税交付金	2,717,310,000	2.9	2,715,422,000	3.0	1,888,000	0.1
		地方消費税交付金	2,717,310,000	2.9	2,715,422,000	3.0	1,888,000	0.1
		地方消費税交付金	2,717,310,000	2.9	2,715,422,000	3.0	1,888,000	0.1
		自動車取得税交付金	125,592,000	0.1	139,923,000	0.2	14,331,000	11.4
		自動車取得税交付金	125,592,000	0.1	139,923,000	0.2	14,331,000	11.4
		自動車取得税交付金	125,592,000	0.1	139,923,000	0.2	14,331,000	11.4
		地方特例交付金	339,065,000	0.4	95,113,000	0.1	243,952,000	71.9
		地方特例交付金	339,065,000	0.4	95,113,000	0.1	243,952,000	71.9
		地方特例交付金	339,065,000	0.4	95,113,000	0.1	243,952,000	71.9
		地方交付税	8,735,919,000	9.5	9,295,312,000	10.1	559,393,000	6.4
		地方交付税	8,735,919,000	9.5	9,295,312,000	10.1	559,393,000	6.4
		地方交付税	8,735,919,000	9.5	9,295,312,000	10.1	559,393,000	6.4
		交通安全対策特別交付金	70,733,000	0.1	70,644,000	0.1	89,000	0.1
		交通安全対策特別交付金	70,733,000	0.1	70,644,000	0.1	89,000	0.1
		交通安全対策特別交付金	70,733,000	0.1	70,644,000	0.1	89,000	0.1
		分担金及び負担金	1,322,649,027	1.4	1,389,909,371	1.5	67,260,344	5.1
		負担金	1,322,649,027	1.4	1,389,909,371	1.5	67,260,344	5.1
		民生費負担金	1,313,893,067	1.4	1,379,034,728	1.5	65,141,661	5.0
		教育費負担金	8,516,480	0.0	9,133,940	0.0	617,460	7.3
		衛生費負担金	-	-	1,740,703	0.0	1,740,703	-
		総務費負担金	239,480	0.0	-	-	239,480	-
		使用料及び手数料	1,585,453,005	1.7	1,579,001,120	1.7	6,451,885	0.4
		使用料	1,037,895,230	1.1	1,030,076,684	1.1	7,818,546	0.8
		総務使用料	15,189,479	0.0	9,811,274	0.0	5,378,205	35.4

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	民生使用料	23,400	0.0	23,400	0.0	0	-
	衛生使用料	68,638,143	0.1	57,717,513	0.1	10,920,630	15.9
	農林水産業使用料	2,623,166	0.0	2,757,492	0.0	134,326	5.1
	商工使用料	1,858,322	0.0	847,223	0.0	1,011,099	54.4
	土木使用料	726,941,702	0.8	735,545,185	0.8	8,603,483	1.2
	教育使用料	222,621,018	0.2	223,374,597	0.2	753,579	0.3
	手数料	547,557,775	0.6	548,924,436	0.6	1,366,661	0.2
	総務手数料	131,778,925	0.2	131,023,356	0.1	755,569	0.6
	衛生手数料	373,963,470	0.4	370,528,300	0.4	3,435,170	0.9
	農林水産業手数料	74,800	0.0	61,200	0.0	13,600	18.2
	土木手数料	37,352,780	0.0	40,810,830	0.1	3,458,050	9.3
	消防手数料	3,281,400	0.0	5,382,150	0.0	2,100,750	64.0
	教育手数料	1,106,400	0.0	1,118,600	0.0	12,200	1.1
国庫支出金		16,500,527,174	17.9	16,706,237,046	18.2	205,709,872	1.2
	国庫負担金	15,107,204,558	16.4	15,034,012,021	16.4	73,192,537	0.5
	民生費国庫負担金	15,004,613,597	16.3	14,892,275,646	16.2	112,337,951	0.7
	教育費国庫負担金	102,590,961	0.1	101,542,255	0.1	1,048,706	1.0
	総務費国庫負担金	-	-	2,077,120	0.0	2,077,120	-
	災害復旧費国庫負担金	-	-	38,117,000	0.1	38,117,000	-
	国庫補助金	1,326,694,000	1.4	1,571,658,000	1.7	244,964,000	18.5
	総務費国庫補助金	175,503,000	0.2	193,966,000	0.2	18,463,000	10.5
	民生費国庫補助金	194,709,000	0.2	210,113,000	0.2	15,404,000	7.9
	衛生費国庫補助金	109,780,000	0.1	70,404,000	0.1	39,376,000	35.9
	労働費国庫補助金	8,700,000	0.0	8,880,000	0.0	180,000	2.1
	農林水産業費国庫補助金	15,200,000	0.0	47,500,000	0.1	32,300,000	212.5
	商工費国庫補助金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	0	-
	土木費国庫補助金	492,971,000	0.6	575,550,000	0.6	82,579,000	16.8
	消費費国庫補助金	16,500,000	0.0	2,467,000	0.0	14,033,000	85.0
	教育費国庫補助金	290,593,000	0.3	440,235,000	0.5	149,642,000	51.5
	公債費国庫補助金	20,338,000	0.0	20,143,000	0.0	195,000	1.0

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		国庫委託金	66,628,616	0.1	100,567,025	0.1	33,938,409	50.9
		総務費国庫委託金	4,830,000	0.0	54,599,276	0.1	49,769,276	1,030.4
		民生費国庫委託金	61,798,616	0.1	45,967,749	0.0	15,830,867	25.6
		県支出金	5,896,332,978	6.4	5,675,764,252	6.2	220,568,726	3.7
		県負担金	3,446,173,371	3.7	3,715,415,710	4.1	269,242,339	7.8
		民生費県負担金	3,440,350,371	3.7	3,715,415,710	4.1	275,065,339	8.0
		衛生費県負担金	5,823,000	0.0	-	-	5,823,000	-
		県補助金	2,010,682,840	2.2	1,552,532,632	1.7	458,150,208	22.8
		総務費県補助金	1,470,400	0.0	323,100	0.0	1,147,300	78.0
		民生費県補助金	942,501,214	1.0	783,644,263	0.9	158,856,951	16.9
		衛生費県補助金	616,173,999	0.7	538,893,763	0.6	77,280,236	12.5
		農林水産業費県補助金	64,887,776	0.1	80,132,737	0.1	15,244,961	23.5
		商工費県補助金	301,417,775	0.3	51,317,199	0.1	250,100,576	83.0
		土木費県補助金	47,973,400	0.1	49,299,600	0.0	1,326,200	2.8
		消防費県補助金	3,401,000	0.0	12,812,000	0.0	9,411,000	276.7
		教育費県補助金	16,376,700	0.0	6,928,600	0.0	9,448,100	57.7
		公債費県補助金	15,471,576	0.0	27,637,370	0.0	12,165,794	78.6
		災害復旧費県補助金	1,009,000	0.0	1,544,000	0.0	535,000	53.0
		県委託金	439,476,767	0.5	407,815,910	0.4	31,660,857	7.2
		総務費県委託金	414,550,867	0.5	385,409,680	0.4	29,141,187	7.0
		民生費県委託金	2,771,800	0.0	1,944,230	0.0	827,570	29.9
		土木費県委託金	20,454,100	0.0	19,792,000	0.0	662,100	3.2
		教育費県委託金	1,700,000	0.0	670,000	0.0	1,030,000	60.6
		財産収入	224,645,415	0.2	218,453,329	0.3	6,192,086	2.8
		財産運用収入	79,009,674	0.1	75,702,823	0.1	3,306,851	4.2
		財産貸付収入	35,514,388	0.0	33,564,292	0.0	1,950,096	5.5
		利子及び配当金	43,495,286	0.1	42,138,531	0.1	1,356,755	3.1
		財産売払収入	145,635,741	0.1	142,750,506	0.2	2,885,235	2.0
		不動産売払収入	139,905,291	0.1	139,309,195	0.2	596,096	0.4
		物品売払収入	5,730,450	0.0	3,441,311	0.0	2,289,139	39.9

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
寄附金			3,870,518	0.0	15,756,185	0.0	11,885,667	307.1
寄附金			3,870,518	0.0	15,756,185	0.0	11,885,667	307.1
総務寄附金			178,000	0.0	197,236	0.0	19,236	10.8
商工寄附金			-	-	10,000,000	0.0	10,000,000	-
土木寄附金			1,991,518	0.0	4,251,949	0.0	2,260,431	113.5
民生寄附金			-	-	80,000	0.0	80,000	-
消防寄附金			5,000	0.0	5,000	0.0	0	-
一般寄附金			1,396,000	0.0	1,222,000	0.0	174,000	12.5
教育寄附金			300,000	0.0	-	-	300,000	-
繰入金			934,693,438	1.0	183,514,946	0.2	751,178,492	80.4
基金繰入金			934,693,438	1.0	183,514,946	0.2	751,178,492	80.4
財政調整基金繰入金			800,000,000	0.9	-	-	800,000,000	-
市民福祉基金繰入金			78,025,073	0.1	77,623,440	0.1	401,633	0.5
アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金			349,356	0.0	351,492	0.0	2,136	0.6
交通遺児就学激励基金繰入金			869,049	0.0	773,208	0.0	95,841	11.0
中小企業振興基金繰入金			25,948,822	0.0	13,749,000	0.0	12,199,822	47.0
水と緑の基金繰入金			3,001,138	0.0	2,844,806	0.0	156,332	5.2
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金			26,500,000	0.0	88,173,000	0.1	61,673,000	232.7
諸収入			2,279,631,670	2.5	1,953,071,291	2.1	326,560,379	14.3
延滞金			80,182,233	0.1	72,214,890	0.1	7,967,343	9.9
延滞金			80,182,233	0.1	72,214,890	0.1	7,967,343	9.9
預金利子			17,682,931	0.0	14,185,593	0.0	3,497,338	19.8
預金利子			17,682,931	0.0	14,185,593	0.0	3,497,338	19.8
貸付金元利収入			1,302,247,219	1.4	1,052,172,683	1.1	250,074,536	19.2
団体貸付金元利収入			1,251,900,369	1.4	1,005,281,833	1.1	246,618,536	19.7
母子世帯小口資金貸付金収入			500,000	0.0	500,000	0.0	0	-
小口生活資金貸付金収入			500,000	0.0	300,000	0.0	200,000	40.0
地域総合整備資金貸付金収入			39,628,000	0.0	39,628,000	0.0	0	-
鉄道高速化整備資金貸付金収入			7,193,000	0.0	3,937,000	0.0	3,256,000	45.3
災害援護資金貸付金元利収入			1,195,850	0.0	1,195,850	0.0	0	-

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		他会計貸付金元利収入	1,330,000	0.0	1,330,000	0.0	0	-
		受託事業収入	68,736,660	0.1	60,508,370	0.1	8,228,290	12.0
		道路橋りょう受託事業収入	68,736,660	0.1	60,508,370	0.1	8,228,290	12.0
		雑 入	691,944,140	0.8	753,989,755	0.8	62,045,615	9.0
		弁償金	102,500	0.0	46,400	0.0	56,100	54.7
		運用金利息収入	9,050,879	0.0	9,478,648	0.0	427,769	4.7
		雑 入	682,790,761	0.8	744,464,707	0.8	61,673,946	9.0
		民生施設収入	118,838,487	0.1	-	-	118,838,487	-
		生活保護施設収入	118,838,487	0.1	-	-	118,838,487	-
市	債		7,833,200,000	8.5	8,674,900,000	9.5	841,700,000	10.7
	市	債	7,833,200,000	8.5	8,674,900,000	9.5	841,700,000	10.7
		総務債	54,400,000	0.1	294,600,000	0.3	240,200,000	441.5
		民生債	128,700,000	0.1	312,700,000	0.4	184,000,000	143.0
		衛生債	153,500,000	0.2	219,500,000	0.2	66,000,000	43.0
		農林水産業債	303,000,000	0.3	235,500,000	0.3	67,500,000	22.3
		商工債	-	-	7,000,000	0.0	7,000,000	-
		土木債	2,072,500,000	2.2	1,769,400,000	1.9	303,100,000	14.6
		消防債	51,600,000	0.1	85,800,000	0.1	34,200,000	66.3
		教育債	563,000,000	0.6	712,400,000	0.8	149,400,000	26.5
		災害復旧債	100,000	0.0	19,100,000	0.0	19,000,000	19,000.0
		臨時財政対策債	4,443,400,000	4.8	4,949,600,000	5.4	506,200,000	11.4
		借換債	63,000,000	0.1	69,300,000	0.1	6,300,000	10.0
		繰越金	1,535,288,694	1.7	1,296,757,878	1.4	238,530,816	15.5
		繰越金	1,535,288,694	1.7	1,296,757,878	1.4	238,530,816	15.5
		繰越金	1,535,288,694	1.7	1,296,757,878	1.4	238,530,816	15.5
		合 計	92,146,138,925	100.0	91,760,186,454	100.0	385,952,471	0.4

## 第7表 目別・歳出決算額 年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議会費		701,933,618	0.8	620,167,333	0.7	81,766,285	11.6
	議会費	701,933,618	0.8	620,167,333	0.7	81,766,285	11.6
	議会費	701,933,618	0.8	620,167,333	0.7	81,766,285	11.6
総務費		7,762,828,523	8.6	7,634,366,144	8.4	128,462,379	1.7
	総務管理費	6,275,374,432	6.9	6,299,952,354	7.0	24,577,922	0.4
	一般管理費	4,389,098,177	4.9	4,117,846,020	4.6	271,252,157	6.2
	人事管理費	37,205,199	0.0	33,710,522	0.0	3,494,677	9.4
	職員福利厚生費	77,246,259	0.1	73,540,741	0.1	3,705,518	4.8
	広報費	88,224,524	0.1	90,108,629	0.1	1,884,105	2.1
	文書費	44,474,942	0.1	45,297,559	0.1	822,617	1.8
	財政管理費	3,380,677	0.0	3,437,870	0.0	57,193	1.7
	会計管理費	1,797,134	0.0	3,142,940	0.0	1,345,806	74.9
	財産管理費	205,982,103	0.2	256,298,226	0.3	50,316,123	24.4
	企画費	41,425,694	0.1	28,436,736	0.0	12,988,958	31.4
	交通安全推進費	39,561,146	0.0	37,084,445	0.1	2,476,701	6.3
	支所費	13,883,118	0.0	11,577,886	0.0	2,305,232	16.6
	公平委員会費	1,851,282	0.0	696,749	0.0	1,154,533	62.4
	恩給及び退職年金費	16,702,959	0.0	13,248,775	0.0	3,454,184	20.7
	基金積立費	29,218,463	0.0	28,677,241	0.0	541,222	1.9
	アミコビル公共施設費	198,609,995	0.2	471,508,316	0.5	272,898,321	137.4
	諸費	1,048,492,760	1.2	1,028,615,198	1.1	19,877,562	1.9
	住民記録システム利用業務システム 改修事業費本年度支出額	38,220,000	0.0	9,870,000	0.0	28,350,000	74.2
	昭和コミュニティセンター 建設事業費本年度支出額	-	-	46,154,151	0.1	46,154,151	-
	新ホール管理運営計画策定 事業費本年度支出額	-	-	700,350	0.0	700,350	-
徴税費		822,929,190	0.9	786,708,937	0.9	36,220,253	4.4
	税務総務費	668,596,332	0.7	646,477,852	0.7	22,118,480	3.3
	賦課徴収費	153,632,298	0.2	139,703,815	0.2	13,928,483	9.1
	固定資産評価審査委員 会費	700,560	0.0	527,270	0.0	173,290	24.7
戸籍住民基本台帳費		327,444,757	0.4	318,133,340	0.3	9,311,417	2.8
	戸籍住民基本台帳費	283,910,260	0.3	300,599,736	0.3	16,689,476	5.9
	住居表示費	209,997	0.0	565,671	0.0	355,674	169.4

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	住民記録システム開発事業 費本年度支出額	43,324,500	0.1	16,967,933	0.0	26,356,567	60.8
	選挙費	223,584,117	0.2	117,510,918	0.1	106,073,199	47.4
	選挙管理委員会費	61,917,037	0.1	62,317,635	0.1	400,598	0.6
	選挙啓発費	322,018	0.0	290,410	0.0	31,608	9.8
	市長選挙執行費	49,308,629	0.0	1,193,950	0.0	48,114,679	97.6
	漁業調整委員会委員選 挙執行費	-	-	1,075,647	0.0	1,075,647	-
	衆議院議員選挙執行費	-	-	52,633,276	0.0	52,633,276	-
	知事選挙及び県議会議 員選挙執行費	36,801,002	0.0	-	-	36,801,002	-
	市議会議員選挙執行費	72,759,202	0.1	-	-	72,759,202	-
	農業委員会委員選挙執 行費	2,236,749	0.0	-	-	2,236,749	-
	土地改良区総代総選挙 執行費	239,480	0.0	-	-	239,480	-
	統計調査費	43,165,288	0.1	42,886,712	0.0	278,576	0.6
	統計調査総務費	22,552,629	0.1	22,868,725	0.0	316,096	1.4
	市勢統計費	6,606,462	0.0	6,553,615	0.0	52,847	0.8
	基幹統計費	14,006,197	0.0	13,464,372	0.0	541,825	3.9
	監査委員費	70,330,739	0.1	69,173,883	0.1	1,156,856	1.6
	監査委員費	70,330,739	0.1	69,173,883	0.1	1,156,856	1.6
	民生費	38,703,054,587	42.8	39,355,478,633	43.6	652,424,046	1.7
	社会福祉費	14,358,293,327	15.9	15,389,444,588	17.1	1,031,151,261	7.2
	社会福祉総務費	3,022,795,300	3.3	2,951,225,162	3.3	71,570,138	2.4
	人権啓発費	63,225,761	0.1	61,694,442	0.1	1,531,319	2.4
	障害者自立支援費	3,891,685,867	4.3	4,704,025,976	5.2	812,340,109	20.9
	身体障害者福祉費	152,898,403	0.2	148,904,714	0.2	3,993,689	2.6
	高齢者福祉費	6,564,338,212	7.3	6,832,380,068	7.6	268,041,856	4.1
	障害者等医療費	587,352,598	0.6	595,213,142	0.6	7,860,544	1.3
	国民年金費	58,903,681	0.1	59,794,919	0.1	891,238	1.5
	知的障害者福祉費	5,058,408	0.0	3,774,119	0.0	1,284,289	25.4
	社会福祉センター費	12,035,097	0.0	32,432,046	0.0	20,396,949	169.5
	児童福祉費	13,041,546,264	14.4	12,740,141,926	14.1	301,404,338	2.3
	児童福祉総務費	1,770,620,348	2.0	1,744,993,752	1.9	25,626,596	1.4
	子ども手当等費	4,519,975,492	5.0	3,965,175,402	4.4	554,800,090	12.3



(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	保育所費	6,621,296,165	7.3	6,672,036,050	7.4	50,739,885	0.8
	(仮称)加茂・佐古統合保育 所新築事業費本年度支出額	29,336,100	0.0	346,726,722	0.4	317,390,622	1,081.9
	(仮称)昭和児童館建設事業 費本年度支出額	-	-	11,210,000	0.0	11,210,000	-
	国府保育所増改築事業 費本年度支出額	100,318,159	0.1	-	-	100,318,159	-
	生活保護費	11,303,214,996	12.5	11,225,892,119	12.4	77,322,877	0.7
	生活保護総務費	382,713,916	0.4	397,316,719	0.4	14,602,803	3.8
	扶助費	10,656,464,321	11.8	10,828,575,400	12.0	172,111,079	1.6
	寿楽荘費	264,036,759	0.3	-	-	264,036,759	-
	災害救助費	-	-	-	-	-	-
	衛生費	9,537,078,979	10.6	9,504,613,905	10.5	32,465,074	0.3
	保健衛生費	5,047,968,236	5.6	5,034,399,931	5.6	13,568,305	0.3
	保健衛生総務費	775,727,617	0.9	744,764,400	0.8	30,963,217	4.0
	予防接種費	663,360,445	0.7	602,737,756	0.7	60,622,689	9.1
	環境衛生費	418,394,046	0.5	363,992,209	0.4	54,401,837	13.0
	環境保全費	273,571,374	0.3	247,174,687	0.3	26,396,687	9.6
	葬斎場費	105,588,715	0.1	121,666,610	0.1	16,077,895	15.2
	病院費	2,088,577,000	2.3	2,171,257,000	2.4	82,680,000	4.0
	乳幼児等医療費	722,749,039	0.8	782,807,269	0.9	60,058,230	8.3
	清掃費	4,489,110,743	5.0	4,470,213,974	4.9	18,896,769	0.4
	清掃総務費	2,061,585,316	2.3	2,039,411,117	2.2	22,174,199	1.1
	じん芥処理費	2,208,721,628	2.5	2,134,523,192	2.4	74,198,436	3.4
	し尿処理費	218,803,799	0.2	290,414,365	0.3	71,610,566	32.7
	徳島東部地域環境施設整備基本 計画策定事業費本年度支出額	-	-	5,865,300	0.0	5,865,300	-
	労働費	73,345,271	0.1	62,521,516	0.1	10,823,755	14.8
	労働諸費	73,345,271	0.1	62,521,516	0.1	10,823,755	14.8
	労働諸費	73,345,271	0.1	62,521,516	0.1	10,823,755	14.8
	農林水産業費	1,096,463,659	1.2	1,078,828,453	1.2	17,635,206	1.6
	農林水産業費	354,437,622	0.4	326,525,904	0.4	27,911,718	7.9
	農業委員会費	98,322,805	0.1	95,251,286	0.1	3,071,519	3.1
	農林水産業総務費	159,611,552	0.2	174,835,883	0.2	15,224,331	9.5
	農林業振興費	32,855,049	0.0	27,181,316	0.1	5,673,733	17.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	園芸振興費	55,758,471	0.1	21,174,227	0.0	34,584,244	62.0
	畜産業振興費	3,114,584	0.0	2,840,476	0.0	274,108	8.8
	水産業振興費	4,775,161	0.0	5,242,716	0.0	467,555	9.8
	農地費	742,026,037	0.8	752,302,549	0.8	10,276,512	1.4
	農地総務費	152,717,641	0.1	144,472,544	0.2	8,245,097	5.4
	農地施設維持費	155,462,660	0.2	130,188,001	0.1	25,274,659	16.3
	農地施設整備費	364,323,124	0.4	308,497,979	0.3	55,825,145	15.3
	土地基盤整備事業費	69,522,612	0.1	169,144,025	0.2	99,621,413	143.3
	商工費	1,945,062,118	2.1	1,688,444,563	1.9	256,617,555	13.2
	商工費	1,945,062,118	2.1	1,688,444,563	1.9	256,617,555	13.2
	商工総務費	132,778,196	0.1	128,632,947	0.1	4,145,249	3.1
	商工業振興費	1,195,790,892	1.3	1,129,500,572	1.3	66,290,320	5.5
	中央卸売市場費	135,927,000	0.2	136,570,000	0.2	643,000	0.5
	観光費	480,566,030	0.5	293,741,044	0.3	186,824,986	38.9
	土木費	9,567,048,254	10.6	9,070,351,306	10.0	496,696,948	5.2
	土木管理費	159,249,636	0.2	166,095,087	0.2	6,845,451	4.3
	土木総務費	96,742,157	0.1	98,275,172	0.1	1,533,015	1.6
	建築指導費	62,507,479	0.1	67,819,915	0.1	5,312,436	8.5
	道路橋りょう費	2,403,272,405	2.7	2,453,143,850	2.7	49,871,445	2.1
	道路橋りょう総務費	456,652,024	0.5	444,452,445	0.5	12,199,579	2.7
	道路橋りょう維持費	590,537,877	0.7	506,167,061	0.5	84,370,816	14.3
	道路橋りょう新設改良費	1,270,775,494	1.4	1,422,540,474	1.6	151,764,980	11.9
	交通安全施設費	85,307,010	0.1	79,983,870	0.1	5,323,140	6.2
	河川及び排水施設費	1,113,063,588	1.2	970,376,745	1.1	142,686,843	12.8
	河川費	45,997,436	0.0	63,686,374	0.1	17,688,938	38.5
	排水施設費	1,067,066,152	1.2	906,690,371	1.0	160,375,781	15.0
	港湾費	24,765,719	0.0	25,478,852	0.0	713,133	2.9
	港湾費	24,765,719	0.0	25,478,852	0.0	713,133	2.9
	都市計画費	5,120,427,085	5.7	4,857,987,159	5.4	262,439,926	5.1
	都市計画総務費	784,990,662	0.9	705,460,093	0.8	79,530,569	10.1
	街路事業費	582,276,087	0.6	427,907,198	0.5	154,368,889	26.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	公共下水道費	2,450,109,000	2.7	2,407,830,000	2.6	42,279,000	1.7
	都市下水道事業費	238,006,973	0.3	71,302,121	0.1	166,704,852	70.0
	公園費	567,737,197	0.6	583,074,258	0.6	15,337,061	2.7
	市街地整備費	412,724,479	0.5	341,940,728	0.4	70,783,751	17.2
	四国横断自動車道側道整備 事業費本年度支出額	505,574	0.0	62,597,261	0.1	62,091,687	12,281.4
	矢三西雨水排水ポンプ場土 木事業費本年度支出額	76,010,500	0.1	257,875,500	0.3	181,865,000	239.3
	徳島市都市計画基本方針策 定事業費本年度支出額	8,066,613	0.0	-	-	8,066,613	-
	住宅費	746,269,821	0.8	597,269,613	0.6	149,000,208	20.0
	住宅管理費	587,249,575	0.6	455,336,184	0.5	131,913,391	22.5
	公営住宅建設費	159,020,246	0.2	141,933,429	0.1	17,086,817	10.7
	消防費	2,365,277,621	2.6	2,457,217,663	2.7	91,940,042	3.9
	消防費	2,365,277,621	2.6	2,457,217,663	2.7	91,940,042	3.9
	常備消防費	2,066,880,500	2.3	2,019,673,137	2.2	47,207,363	2.3
	非常備消防費	103,005,192	0.1	91,088,686	0.1	11,916,506	11.6
	施設整備費	142,062,466	0.1	219,000,707	0.3	76,938,241	54.2
	防災費	53,329,463	0.1	119,025,728	0.1	65,696,265	123.2
	津波避難施設整備事業費本 年度支出額	-	-	8,429,405	0.0	8,429,405	-
	教育費	8,700,265,050	9.6	8,981,960,596	9.9	281,695,546	3.2
	教育総務費	1,043,856,674	1.2	661,106,115	0.7	382,750,559	36.7
	教育委員会費	987,607,898	1.1	609,936,628	0.7	377,671,270	38.2
	教育研究所費	56,248,776	0.1	51,169,487	0.0	5,079,289	9.0
	小学校費	1,393,251,448	1.5	1,920,157,587	2.1	526,906,139	37.8
	学校管理費	928,427,356	1.0	832,077,093	0.9	96,350,263	10.4
	教育振興費	165,197,344	0.2	159,971,656	0.2	5,225,688	3.2
	学校建設費	221,675,842	0.2	521,810,023	0.6	300,134,181	135.4
	城東小学校屋内運動場増改 築事業費本年度支出額	77,950,906	0.1	356,229,574	0.4	278,278,668	357.0
	大松小学校屋内運動場増改 築事業費本年度支出額	-	-	50,069,241	0.0	50,069,241	-
	中学校費	1,257,559,222	1.4	949,800,114	1.0	307,759,108	24.5
	学校管理費	477,283,351	0.5	515,590,375	0.6	38,307,024	8.0
	教育振興費	147,810,639	0.2	145,243,752	0.2	2,566,887	1.7
	学校建設費	109,878,382	0.1	111,113,723	0.1	1,235,341	1.1

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	津田中学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	522,586,850	0.6	42,873,090	0.0	479,713,760	91.8
	徳島中学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	-	-	134,979,174	0.1	134,979,174	-
	高等学校費	827,524,578	0.9	820,302,650	0.9	7,221,928	0.9
	学校管理費	715,559,109	0.8	710,284,259	0.8	5,274,850	0.7
	教育振興費	19,533,243	0.0	17,522,265	0.0	2,010,978	10.3
	学校建設費	92,432,226	0.1	92,496,126	0.1	63,900	0.1
	幼稚園費	1,121,012,513	1.2	1,087,408,047	1.2	33,604,466	3.0
	幼稚園管理費	1,095,172,997	1.2	1,069,867,831	1.2	25,305,166	2.3
	幼稚園建設費	25,839,516	0.0	17,540,216	0.0	8,299,300	32.1
	学校給食費	1,220,061,823	1.3	1,252,485,863	1.4	32,424,040	2.7
	学校給食費	1,220,061,823	1.3	1,252,485,863	1.4	32,424,040	2.7
	社会教育費	1,407,998,775	1.6	1,870,369,693	2.1	462,370,918	32.8
	社会教育総務費	798,413,963	0.9	1,287,639,619	1.4	489,225,656	61.3
	公民館費	214,404,158	0.2	230,545,669	0.3	16,141,511	7.5
	青少年対策費	45,259,234	0.1	44,942,798	0.1	316,436	0.7
	動物園費	349,921,420	0.4	307,241,607	0.3	42,679,813	12.2
	保健体育費	429,000,017	0.5	420,330,527	0.5	8,669,490	2.0
	保健体育総務費	96,419,917	0.1	114,965,547	0.1	18,545,630	19.2
	市民運動施設費	332,580,100	0.4	305,364,980	0.4	27,215,120	8.2
	災害復旧費	1,150,000	0.0	58,940,785	0.1	57,790,785	5,025.3
	土木施設災害復旧費	-	-	57,174,309	0.1	57,174,309	-
	道路橋りょう災害復旧費	-	-	57,174,309	0.1	57,174,309	-
	河川災害復旧費	-	-	-	-	-	-
	農林水産施設災害復旧費	1,150,000	0.0	1,766,476	0.0	616,476	53.6
	農林水産施設災害復旧費	1,150,000	0.0	1,766,476	0.0	616,476	53.6
	公債費	9,895,873,367	11.0	9,838,257,357	10.9	57,616,010	0.6
	公債費	9,895,873,367	11.0	9,838,257,357	10.9	57,616,010	0.6
	元金	8,365,428,649	9.3	8,412,345,762	9.3	46,917,113	0.6
	利子	1,529,940,970	1.7	1,425,295,374	1.6	104,645,596	6.8
	公債諸費	503,748	0.0	616,221	0.0	112,473	22.3
	合 計	90,349,381,047	100.0	90,351,148,254	100.0	1,767,207	0.0

## 第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
総務費			51,157,499	28,757,499	-	22,400,000	-
	総務管理費		51,157,499	28,757,499	-	22,400,000	-
		昭和コミュニティセンター建設事業	49,662,849	27,262,849	-	22,400,000	-
		新ホール管理運営計画策定事業	1,494,650	1,494,650	-	-	-
民生費	児童福祉費	(仮称)昭和児童館建設事業	12,313,000	3,813,000	-	8,500,000	-
衛生費	清掃費	徳島東部地域環境施設整備基本計画策定事業	5,249,700	3,691,694	-	-	1,558,006
土木費			540,557,165	21,727,165	193,630,000	325,200,000	-
	都市計画費		540,557,165	21,727,165	193,630,000	325,200,000	-
		四国横断自動車道側道整備事業	389,443,165	12,413,165	135,430,000	241,600,000	-
		矢三西雨水排水ポンプ場土木事業	151,114,000	9,314,000	58,200,000	83,600,000	-
消防費	消防費	津波避難施設整備事業	11,670,595	1,670,595	5,000,000	5,000,000	-
教育費			354,035,585	167,116,585	62,719,000	124,200,000	-
	小学校費	大松小学校屋内運動場増改築事業	113,554,759	55,568,759	28,586,000	29,400,000	-
	中学校費	徳島中学校屋内運動場増改築事業	240,480,826	111,547,826	34,133,000	94,800,000	-
	合計		974,983,544	226,776,538	261,349,000	485,300,000	1,558,006

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費			162,113,000	-	118,195,000	43,918,000
	総務管理費		162,113,000	-	118,195,000	43,918,000
		庁舎防潮板整備事業	23,549,000	-	17,600,000	5,949,000
		庁舎給排水管改修事業	36,095,000	-	27,000,000	9,095,000
		放置自転車保管所移転事業	73,507,000	-	55,100,000	18,407,000
		コミュニティセンター大規模改修事業	10,377,000	-	-	10,377,000
		コミュニティセンター耐震改修事業	18,585,000	-	18,495,000	90,000
民生費			584,295,000	-	469,274,000	115,021,000
	社会福祉費		26,469,000	-	16,503,000	9,966,000
		隣保館耐震改修事業	17,419,000	-	16,503,000	916,000
		生涯福祉センター施設修繕事業	9,050,000	-	-	9,050,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
	児童福祉費		557,826,000	-	452,771,000	105,055,000
		市立保育所整備事業	5,440,000	-	-	5,440,000
		市立保育所耐震改修事業	55,368,000	-	37,642,000	17,726,000
		私立保育所整備費補助	497,018,000	-	415,129,000	81,889,000
衛生費			68,675,000	41,785,000	1,727,000	25,163,000
	保健衛生費	浄化槽設置推進事業	57,250,000	41,785,000	1,727,000	13,738,000
	清掃費	東部環境事業所ごみ焼却施設耐震診断事業	11,425,000	-	-	11,425,000
農林水産業費			211,389,050	-	176,626,000	34,763,050
	農地費		211,389,050	-	176,626,000	34,763,050
		川内地区排水路改良事業	6,500,000	-	4,800,000	1,700,000
		多家良地区排水路改良事業	10,350,000	-	7,700,000	2,650,000
		勝占地区排水路改良事業	9,100,000	-	6,900,000	2,200,000
		八万地区排水路改良事業	12,750,000	-	6,000,000	6,750,000
		川内町上別宮2号線道路改良事業	6,350,000	-	5,700,000	650,000
		緊急経済対策農道改良事業	16,200,000	-	12,100,000	4,100,000
		緊急経済対策排水施設改良事業	40,000,000	-	30,000,000	10,000,000
		団体営基盤整備促進事業費補助	540,000	-	-	540,000
		富久地区基盤整備促進事業	26,572,000	-	24,426,000	2,146,000
		広域農道整備事業負担金	2,139,050	-	1,900,000	239,050
		湛水防除事業負担金	16,500,000	-	12,800,000	3,700,000
		排水機場整備事業	14,000,000	-	14,000,000	-
		地域水田農業支援排水対策特別事業負担金	2,138,000	-	2,100,000	38,000
		農業水利施設保全合理化作業負担金	48,250,000	-	48,200,000	50,000
土木費			1,564,588,743	-	1,134,153,000	430,435,743
	土木管理費	既存木造住宅耐震化促進事業	42,470,000	-	30,600,000	11,870,000
	道路橋りょう費		739,625,687	-	461,307,000	278,318,687
		眉山ロープウェイ前線道路事業	25,000,000	-	-	25,000,000
		国府地区排水施設改良事業	3,000,000	-	-	3,000,000
		庄・中島田西本線駐輪場整備事業	7,296,000	-	-	7,296,000
		橋りょう補修事業	25,100,000	-	-	25,100,000
		道路照明施設点検事業	4,000,000	-	2,200,000	1,800,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		路面性状調査事業	7,000,000	-	3,850,000	3,150,000
		緊急経済対策道路補修事業	62,900,000	-	-	62,900,000
		八万地区排水施設改良事業	18,000,000	-	-	18,000,000
		出来島3号線道路事業	5,150,000	-	-	5,150,000
		佐古・新町橋通り線道路事業	12,500,000	-	-	12,500,000
		南矢三・田宮・春日線道路事業	7,300,000	-	-	7,300,000
		西町1号線道路事業	5,750,000	-	-	5,750,000
		一宮町谷又線道路改良事業	4,890,000	-	-	4,890,000
		川内町上別宮2号線道路改良事業	5,232,150	-	-	5,232,150
		道路新設改良事業	72,599,050	-	57,400,000	15,199,050
		落橋対策事業	51,602,500	-	32,475,000	19,127,500
		電線類地中化事業	115,265,000	-	94,510,000	20,755,000
		橋りょう長寿命化事業	85,124,300	-	72,930,000	12,194,300
		橋りょう耐震補強事業	49,546,000	-	45,491,000	4,055,000
		多家良地区道路改良事業	9,630,000	-	8,851,000	779,000
		道路整備事業負担金	540,687	-	400,000	140,687
		緊急経済対策道路新設改良事業	159,200,000	-	143,200,000	16,000,000
		交通安全施設事業	3,000,000	-	-	3,000,000
	河川及び排水施設費		353,716,000	-	297,900,000	55,816,000
		緊急経済対策河川補修事業	5,100,000	-	-	5,100,000
		国府地区排水施設改良事業	15,967,000	-	14,400,000	1,567,000
		八万地区排水施設改良事業	52,799,000	-	47,500,000	5,299,000
		津田地区排水施設改良事業	14,050,000	-	12,600,000	1,450,000
		渭東地区排水施設改良事業	8,450,000	-	7,600,000	850,000
		渭北地区排水施設改良事業	11,950,000	-	10,800,000	1,150,000
		佐古地区排水施設改良事業	8,900,000	-	8,000,000	900,000
		排水施設設備改良事業	119,900,000	-	107,900,000	12,000,000
		緊急経済対策排水施設補修事業	5,500,000	-	-	5,500,000
		緊急経済対策排水施設しゅんせつ事業	12,000,000	-	-	12,000,000
		緊急経済対策排水施設新設改良事業	99,100,000	-	89,100,000	10,000,000
	港湾費	港湾事業負担金	20,720,453	-	19,200,000	1,520,453

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
	都市計画費		303,509,603	-	254,663,000	48,846,603
		鉄道高架促進事業負担金	3,676,138	-	-	3,676,138
		街路事業負担金	60,834,165	-	55,600,000	5,234,165
		住吉万代園瀬橋線築造事業	31,405,000	-	28,000,000	3,405,000
		公園施設長寿命化事業	13,716,300	-	5,569,000	8,147,300
		新町西地区市街地再開発事業	157,378,000	-	130,894,000	26,484,000
		四国横断自動車道周辺対策事業	36,500,000	-	34,600,000	1,900,000
	住宅費		104,547,000	-	70,483,000	34,064,000
		住宅環境整備事業	49,666,000	-	15,687,000	33,979,000
		市営住宅耐震改修事業	54,881,000	-	54,796,000	85,000
消防費	消防費		13,873,000	-	2,883,000	10,990,000
		消防団通信装備整備事業	7,753,000	-	-	7,753,000
		消防施設耐震改修事業	6,120,000	-	2,883,000	3,237,000
教育費		182,313,000	-	100,296,000	82,017,000	
小学校費	小学校費		56,837,000	-	28,900,000	27,937,000
		校舎等建設事業	40,600,000	-	28,900,000	11,700,000
		学校施設整備事業	16,237,000	-	-	16,237,000
中学校費	学校施設整備事業	30,638,000	-	21,800,000	8,838,000	
幼稚園費	幼稚園施設整備事業	6,710,000	-	-	6,710,000	
社会教育費	社会教育費		27,496,000	-	10,996,000	16,500,000
		教育集会所耐震診断事業	4,668,000	-	728,000	3,940,000
		教育集会所耐震改修事業	10,884,000	-	10,062,000	822,000
		飯谷公民館用地等取得事業	11,944,000	-	206,000	11,738,000
保健体育費	保健体育費		60,632,000	-	38,600,000	22,032,000
		球技場得点表示板改修事業	43,076,000	-	32,300,000	10,776,000
		体育施設整備事業	17,556,000	-	6,300,000	11,256,000
合 計			2,787,246,793	41,785,000	2,003,154,000	742,307,793



(一般会計 事故繰越し)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土木費	都市計画費	徳島外環状道路周辺対策事業	46,929,000	8,139,000	38,200,000	590,000
教育費	小学校費	学校施設整備事業	15,436,000	-	11,500,000	3,936,000
合 計			62,365,000	8,139,000	49,700,000	4,526,000

(下水道事業特別会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 繰越金	左の財源内訳		
					特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
下水道費	建設費	合流式下水道緊急 改善事業	236,000,000	-	128,000,000	108,000,000	-

(下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳		
					未収入特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
下水道費	建設費		736,595,000	1,880,000	260,615,000	474,100,000	-
		沖洲地区下水管渠 築造事業	63,300,000	-	24,200,000	39,100,000	-
		住吉地区下水管渠 築造事業	34,200,000	-	9,600,000	24,600,000	-
		福島・未広外地区 下水管渠築造事業	152,600,000	400,000	39,500,000	112,700,000	-
		下水道設備改築更 新事業	371,900,000	-	182,600,000	189,300,000	-
		管路施設改築更新 事業	27,430,000	1,415,000	4,715,000	21,300,000	-
		処理場施設改良事 業	85,000,000	-	-	85,000,000	-
		旧吉野川流域下水 道事業建設負担金	2,165,000	65,000	-	2,100,000	-



第 9 表 会 計 別 ・ 節 別 集 計 表

区 分	一 般 会 計		特		
	金 額	構 成 比	国 民 健 康 業 保 險 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	下 水 道 事 業
01 報 酬	1,110,774,387	1.2	57,784,257	44,100	7,220,550
02 給 料	8,341,789,343	9.2	130,297,198	-	333,440,482
03 職 員 手 当 等	6,140,756,994	6.8	66,778,561	-	207,186,985
04 共 済 費	3,441,463,182	3.8	44,499,620	-	112,866,446
05 災 害 補 償 費	7,711,897	0.0	-	-	-
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	13,248,775	0.0	-	-	-
07 賃 金	823,257,550	0.9	3,258,500	-	1,646,100
08 報 償 費	186,724,040	0.2	2,487,060	2,911,446	5,969,373
09 旅 費	56,844,222	0.1	85,840	-	733,080
10 交 際 費	3,185,112	0.0	-	-	-
11 需 用 費	2,446,486,034	2.7	12,949,386	6,220	245,462,354
12 役 務 費	426,287,927	0.5	102,771,963	212,467	6,230,513
13 委 託 料	6,204,169,553	6.9	153,422,252	42,463,500	1,365,533,486
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	762,565,970	0.8	318,049	-	3,783,250
15 工 事 請 負 費	6,284,916,473	7.0	-	38,011,050	1,272,605,645
16 原 材 料 費	9,493,147	0.0	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費	549,202,188	0.6	-	-	79,800,000
18 備 品 購 入 費	343,205,682	0.4	86,800	18,900	2,707,366
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,833,404,477	12.0	25,280,673,555	-	17,653,692
20 扶 助 費	22,481,976,571	24.9	-	-	-
21 貸 付 金	896,509,000	1.0	-	-	-
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	228,675,760	0.3	-	367,062,777	47,482,399
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10,237,528,309	11.3	254,689,270	20,431,242	2,738,746,440
24 投 資 及 び 出 資 金	39,320,000	0.0	-	-	-
25 積 立 金	48,005,354	0.1	-	-	-
26 寄 附 金	-	-	-	-	-
27 公 課 費	6,789,450	0.0	6,600	-	30,614,000
28 繰 出 金	8,426,856,857	9.3	-	-	-
合 計	90,351,148,254	100.0	26,110,108,911	471,161,702	6,479,682,161

職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別 会 計							節
奨学事業	土地取得事業	住宅新築資金等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	計	構成比	
-	-	-	94,782,584	5,916,800	165,748,291	0.3	01
-	-	-	103,228,119	16,201,800	583,167,599	1.0	02
-	-	-	46,923,054	7,784,247	328,672,847	0.6	03
-	-	-	35,467,085	5,454,942	198,288,093	0.4	04
-	-	-	-	-	-	-	05
-	-	-	-	-	-	-	06
-	-	-	312,550	-	5,217,150	0.0	07
-	-	-	759,000	-	12,126,879	0.0	08
-	-	8,680	860,240	-	1,687,840	0.0	09
-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	10,267,019	1,116,196	269,801,175	0.5	11
-	-	-	118,557,815	6,523,837	234,296,595	0.4	12
-	-	210,000	176,589,087	3,748,884	1,741,967,209	3.0	13
-	-	-	331,124	-	4,432,423	0.0	14
-	-	-	-	-	1,310,616,695	2.3	15
-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	79,800,000	0.1	17
-	-	-	442,940	-	3,256,006	0.0	18
-	-	13,000	19,698,069,285	2,812,723,233	47,809,132,765	82.4	19
-	-	-	4,073,364	-	4,073,364	0.0	20
13,620,000	1,429,096,788	-	-	-	1,442,716,788	2.5	21
-	-	-	-	-	414,545,176	0.7	22
-	6,144,460	44,717,805	130,392,321	2,263,100	3,197,384,638	5.5	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	139,370,756	-	139,370,756	0.2	25
-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	6,600	-	30,627,200	0.1	27
-	21,725,947	-	-	-	21,725,947	0.0	28
13,620,000	1,456,967,195	44,949,485	20,560,432,943	2,861,733,039	57,998,655,436	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般	普 通 債	56,942,522	54,370,814	52,147,153	2,223,661	4.1
	土 木	33,271,932	32,215,673	30,700,139	1,515,534	4.7
	農 林 水 産	3,046,235	3,055,027	2,990,138	64,889	2.1
	教 育	9,869,793	9,724,221	9,783,134	58,913	0.6
	公 営 住 宅	2,216,004	1,980,393	1,746,623	233,770	11.8
	民 生	2,857,464	2,666,732	2,669,678	2,946	0.1
	衛 生	3,562,830	2,872,525	2,388,105	484,420	16.9
	消 防	939,852	839,657	764,187	75,470	9.0
	地 域 改 善 対 策	4,458	-	-	-	-
	そ の 他	1,173,954	1,016,586	1,105,149	88,563	8.7
会 計	災 害 復 旧 債	34,055	26,511	37,887	11,376	42.9
	土 木	30,126	23,331	35,466	12,135	52.0
	農 林 水 産	3,929	3,180	2,421	759	23.9
	そ の 他	34,442,132	36,489,156	38,963,995	2,474,839	6.8
	減 税 補 て ん 債	5,136,915	4,400,639	3,654,157	746,482	17.0
	臨 時 税 収 補 て ん 債	820,154	709,867	597,363	112,504	15.8
特 別 会 計	臨 時 財 政 対 策 債	24,660,423	28,074,260	31,928,335	3,854,075	13.7
	退 職 手 当 債	3,824,640	3,304,390	2,784,140	520,250	15.7
	小 計	91,418,709	90,886,481	91,149,035	262,554	0.3
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	177,898	191,093	192,374	1,281	0.7
	下 水 道 事 業	35,441,726	35,034,292	34,802,184	232,108	0.7
合 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	154,330	104,422	69,381	35,041	33.6
	小 計	35,773,954	35,329,807	35,063,939	265,868	0.8
合 計	127,192,663	126,216,288	126,212,974	3,314	0.0	